

令和元年度版
J A 高千穂地区の概況
ディスクロージャー誌
利用者の皆さまのための情報公開誌



高千穂地区農業協同組合
宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井1番
TEL: (0982) 73-1300 FAX: (0982) 73-1315



目 次

【単体】

1. ごあいさつ	1
2. 沿革・歩み	1
3. トピックス	2 ~ 5
4. 事業のご案内	6 ~ 7
5. 経営方針	8
6. 業務運営	9 ~ 11
(1) リスク管理体制	
(2) 法令遵守の体制	
(3) 金融ADR制度への対応	
7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	11
8. 農業振興活動	12 ~ 13
9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）	13
10. 事業の概況	14 ~ 16
11. 当JAの概要	
(1) 組合員数	17
(2) 役員	17
(3) 職員	17
(4) 特定信用事業代理業者の状況	17
(5) 組合員組織の状況	18
(6) 組織図	19
(7) 地区	19
(8) 店舗一覧・自動機器設置状況	20
(9) 子会社等の状況	20
12. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	21 ~ 22
(2) 損益計算書	23 ~ 24
(3) 剰余金計算書	25
(4) 注記表	26 ~ 35
13. 主要な経営指標	36

14. 事業状況指標		
(1) 利益総括表	37	
(2) 資金運用収支の内訳	37	
(3) 受取・支払利息の増減額	37	
(4) 利益率	38	
(5) 貯金に関する指標	38	
(6) 貸出金等に関する指標	38	～ 41
(7) 内国為替取扱実績	41	
(8) 有価証券に関する指標	41	～ 42
(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	42	
(10) 共済取扱実績等	43	～ 44
(11) その他事業の実績等	44	～ 45

15. 財産の状況		
(1) リスク管理債権残高	46	
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況	46	～ 47
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	47	
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	47	
(5) 貸出金償却の額	47	

16. 自己資本の充実の状況	48	
(1) 自己資本の構成に関する事項	49	～ 50
(2) 自己資本の充実度に関する事項	51	～ 53
(3) 信用リスクに関する事項	53	～ 56
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	57	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	58	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	58	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	58	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	58	～ 59
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	59	
(10) 金利リスクに関する事項	59	～ 60

【連結】

1. グループの概況	61	
2. 連結事業概況	61	
3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	61	
4. 連結事業年度の財産の状況	62	～ 68
5. 連結事業年度の事業別情報	69	
6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	69	
7. 連結自己資本の充実の状況	69	～ 80

【財務諸表の正確性等にかかる確認】	81	
-------------------	----	--

1. ごあいさつ

皆さま方には、平素よりJA高千穂地区の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。当JAは、組合員の皆さまや地域の皆さまが便利で安心してご利用できる身近な機関として、社会的使命を十分に自覚し、常に心のこもったサービス・情報の提供を心がけております。

昨年は、全国各地での集中豪雨・台風の襲来等、常態化する異常気象により大きな被害が発生しました。当地区においてもその影響を受け、夏秋野菜・花き等が品質低下及び価格の低迷、お茶・椎茸等は価格下落等で実績が伸び悩みました。

その様な厳しい自然環境下での農業生産でしたが、当地区の農畜産物の品質・JA活動が広く国内外に認められた年でもありました。

まず、第49回日本農業賞宮崎県代表として「ランキュラス部会」が選ばれ、全国茶業品評会・県産椎茸品評会においても上位入賞。そして、第61回県畜産共進会では「種牛の部・枝肉の部」とともに団体入賞するなど、その品質が高く評価されました。

農政関係では、TPP11に加え日欧EPAが昨年2月発効。本年1月には日米貿易協定が発効する等、国際貿易交渉を含め、取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、今後の農政動向については予断を許さない状況にあります。

さらに新型コロナウイルス感染拡大により、国内はもとより世界経済の停滞・縮小が深刻なものとなっており、その沈静化・終息に向けての対応が「焦眉の急」となっています。この問題は、当地域の地域経済・農業振興及びJA経営にも重大な影響を及ぼす案件ですから、今後も動向に注視し、その対応については行政及び関係機関と連携を取り、JAグループ一体となって取り組んで参ります。

この様な情勢を踏まえ、JAでは自主改革とともに、国内でもトップの高品質を誇る、地域団体商標登録の「高千穂牛」をはじめ、「JA高千穂地区産農産物」の有利販売の実現を目指し、関係機関と連携して「世界農業遺産」認定を追い風に、地域農業の魅力国内外に発信し、価格に反映できる有利販売の実現に向けて取り組みます。また、次世代の農業担い手・後継者育成については、「担い手育成対策事業」を最重要課題と位置付け取り組んでいきます。

また、相次ぐ台風等の気象災害が頻発する中、いかに農作物が壊滅的な被害を受けず安定的な所得を得るためには、「防災営農」という営農方式が不可欠となります。具体的には、気象災害にも強い「畜産」をはじめ、お茶・椎茸等の特産品の振興と、園芸品目の耐候性施設への転換、さらには、水田の有効利活用を図ることで経営基盤強化と経営安定対策及び耕作放棄地の解消に取り組んでいきます。

これからも「食と農を基軸に地域に根ざしたJA」として「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を目指し、役職員一丸となって取り組んで参りますので、さらなるご支援ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

令和2年5月31日
高千穂地区農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 友則

2. 沿革・歩み

現在のJA高千穂地区は、昭和41年3月31日をもって高千穂、岩戸、田原の3農協が合併発足しました。それから20年後の節目の年、昭和61年8月1日に上野農協と合併し1町1農協が実現しました。その後、平成6年4月1日に高千穂、日之影、五ヶ瀬の3農協が合併し、郡内1農協がここに発足しました。地区農家唯一の経済機関として活動を続けています。

3. トピックス

年	月	日	内 容
31	2	1	監事決算棚卸監査
31	2	11	1支所1活動：高千穂支所（建国まつりパレードへの参加）
31	2	20	第18回JAバンク全国大会優績JA表彰
31	2	26	監事会、総務委員会、2月定例理事会
31	2	27	期末監事監査（～3/8日）
31	2	28	青年部・女性部合同研修会
31	3	2	春の総合大展示会（～3日）
31	3	6	全国監査機構期末監査（～7日）
31	3	14	郡子牛共進会
31	3	21	せり市（～23日）
31	3	25	監事会、農産委員会、3月定例理事会
31	4	5	監事会、畜産委員会、4月定例理事会
31	4	10	総代会資料説明座談会（～11日）
31	4	15	総代会資料説明座談会（～17日）
31	4	25	第25回通常総代会
31	4	25	臨時理事会・監事会
31	4	27	JA旗争奪小学生バレーボール大会
1	5	15	郡子牛共進会
1	5	23	せり市（～25日）
1	5	27	監事会、5月定例理事会
1	6	4	田邊貴紀氏県農青協委員長就任祝賀会
1	6	17	郡育成牛共進会
1	6	25	監事会、購買委員会、6月定例理事会
1	6	29	夏の総合大展示会（～30日）
1	7	10	郡子牛共進会
1	7	20	せり市（～22日）
1	7	22	みのり監査法人期中監査（～24日）
1	7	26	監事会、総務委員会、7月定例理事会
1	7	29	田原肥育センター施主代行入札会
1	7	31	監事上半期棚卸監査（現金監査）
1	8	1	監事上半期棚卸監査
1	8	8	JA自己改革ヒアリング（県農政企画課）
1	8	26	監事会、金融共済委員会、8月定例理事会
1	8	28	監事上半期監査（～9/6日）
1	8	28	クラスター事業一般競争入札
1	9	11	郡子牛共進会
1	9	11	生活総合展示会（～12日）
1	9	17	みのり監査法人監査（～19日）
1	9	22	せり市（～24日）
1	9	26	監事会、農産委員会、9月定例理事会
1	9	30	クラスター事業一般競争入札（田原肥育センター）
1	10	10	トマト選果機入札
1	10	15	常例検査事後確認（～17日）
1	10	24	監事会、畜産委員会、10月定例理事会
1	10	27	第8回農業まつり
1	10	30・31	県域JAに関する意見交換会
1	11	1	家の光大会
1	11	2	第4回JAゴルフコンペ
1	11	13	郡子牛共進会
1	11	22	せり市（～24日）
1	11	24	こしのベミニバレーボール決勝大会
1	11	26	監事会、購買委員会、11月定例理事会
1	12	16	みのり監査法人期中監査
1	12	25	監事会、金融共済委員会、12月定例理事会
2	1	7・8	組織合同会議・支所運営協議会
2	1	8	資産自己査定監事監査（～9日）
2	1	9	新春農機展示会（～10日）
2	1	10	郡子牛共進会
2	1	16	みのり監査法人資産自己査定監査（～17日）
2	1	20	せり市（～22日）
2	1	28	監事会、農産委員会、1月定例理事会
2	1	31	決算棚卸

令和元年度 自己改革の取り組みについて（実績）

1. 取り組みの基本方針

第24回JA宮崎県大会決議事項の「所得アップGO!GO!テン運動の実践、JA総合事業を通じた地域支援（生活インフラ機能、地域貢献）、組合員の参加・参画の促進（対話や意思反映）」を当JAの自己改革として位置付け、組合員・役職員が一体となって協同組合活動を実践しました。引き続き中期3ヶ年の2年目も同様の方針で取り組みます。

2. 重点施策

当JAの自己改革に係る重点施策に係る取り組み結果は、以下のとおりです。



■ 農業所得の向上に関すること

（1）農産指導部門

【農産指導課】

- ①個別の巡回指導と定期的な研修会・検討会等を開催し、栽培技術の向上と情報提供に努めました。
- ②令和元年度国庫事業によりトマト共同選果機の改修工事（事業費：84,150千円）を行い、令和2年度より稼働します。また、各種補助事業の活用により機械導入やその他の生産基盤の維持・拡充を図りました。
- ③情報化社会を反映して、SNS等を活用した栽培指導や市況等の伝達を積極的に実施しました。
- ④厳格な農産物検査と定期的な残留農薬検査（年間70検体）の実施により、消費者へ「安心・安全」な農産物を供給出来るように努めました。

（2）農産販売部門

【直販販売課】

- ①各消費地に出向き、積極的に販売促進活動を行うことによって、高千穂ブランドの知名度向上、定着化に努めました。
販先先：宮崎市、鹿児島市、福岡市、大阪府、東京、静岡など 合計16回開催
- ②従来の市場販売や契約販売の他に、付加価値的な販売を行うことによって、総体的な価格の高位平準化を図り、所得の向上に努めました。
 - ・園芸品目の下級品の袋詰めやパック詰めによる付加価値化
 - ・茶のティーパック販売など
- ③直販事業では、園芸品目では下級品の買い支えや、乾物類では量販店向けの取引を拡大し、価格の安定化を図ることが出来ました。生産者コーナー出荷組合では、活動の活性化を図り販売高を伸ばすことができ、所得向上に努めました。

（3）畜産部門

【生産課】

- ①繁殖農家負担軽減高齢者対策及び維持・増頭対策として、繁殖センターを平成27年4月より稼働しています。妊娠牛、育成牛委託及び不妊牛委託、一時的に飼養困難農家の預かりを実施しています。
 - ・育成牛供給事業について、令和元年度は65頭の供給を実施し、年度末郡内母牛頭数4,592頭の維持（母牛預り延べ107頭、育成牛預り125頭）に寄与しました。

- ②繁殖農家の生産性向上のため、管理指導を徹底し付加価値の高い高千穂牛の素牛供給に努め、購買者の求める子牛出荷により所得向上に取り組んでいます。
- ③受胎率、生産率の向上に努め、一年一産を目標に指導強化に取り組み、平成30年度受胎率84.8%、生産率83.2%の実績でした。
- ④生産地ブランド確立強化のため将来に向けて魅力ある種雄牛造成に取り組んでいます。
 - ・令和2年1月末実績：試験交配1頭、直検合格1頭、直検候補5頭
- ⑤西臼杵地域における牛白血病(BL)清浄化維持に係るモニタリング検査に継続して取り組んでおり、JA繁殖センター及び登録検査時等で329頭の検査を実施しました。

【肥育課】

- ①肥育素牛の飼養管理マニュアルを基本とし、農家毎に適切な指導を行い枝肉重量の確保、肉質向上に取り組んでいます。
 - ・枝肉重量 514.1kg(492.7kg)、コース芯65.4cm²(68.0cm²)、BMSNo. 8.4(8.0)
 - ※ () は平成30年度
- ②日々の観察を徹底する事による事故廃用の低減を図る指導に取り組んでいます。
- ③高千穂牛の銘柄確立と安定供給に取り組んでいます。
- ④地産地消を推進し消費拡大に取り組んでいます。
 - ・枝肉出荷頭数696頭 (肥育センター含む)
 - ・高千穂牛仕入れ頭数：ミートセンター124頭、Aコープ79頭導入

(4) 購買部門

【生産資材課】

- ①仕入(時期・数量)変更により、その仕入価格削減分を供給単価に反映させました。
 - ・ダンボール価格の上昇(平均4%上昇)を見越して、事前仕入れを行い供給価格を据置きました。
 - ・BB肥料(一部)について値下供給(10%)を行いました。
- ②自己取り供給を行うことで、供給コストの削減を行い、供給単価に反映させました。
 - ・自己取り(値引き) 稲わら 300円/ロール(1,531ロール)
 - BB肥料 143円/袋 (3,808袋)
- ③計画仕入・計画供給を目的に予約購買を行い供給価格に反映させました。
- ④仕入価格圧縮を目的に、県北3JA合同仕入協議を行いました。

【機械燃料課】

- ①南九州3県合同仕入により仕入価格を圧縮し、価格反映した農機具を中心に供給を行いました。
- ②生産コスト低減(導入経費、メンテナンス、保管スペース等の軽減)に向けたレンタル事業の普及、充実を図りました。
 - ・広報誌、JA高千穂地区HP、展示会開催時にPRを行いました。
 - ・実績は66件、1,174千円でした。
- ③営農用燃料(灯油、A重油)の値引供給を行いました。
 - ・店頭現金価格から5円引で供給を行いました。

(5) 新規就農者・担い手対策

新規就農者・担い手に対する研修、就農準備、営農確立を支援するため、JA独自事業の活用を行いました。

- ・担い手対策事業(令和2年1月23日~24日)
- 農産視察研修(宮崎県・鹿児島県)4名参加(視察先)

J A 宮崎経済連青果センター、(株)ファームヤマザキ
鹿児島青果株式会社、(株)ジェイエイアグリシード



■ 地域活性化に関すること

(1) 生活部門

①『食の安全と健康・ゆとりのある生活』のための活動を行いました。

- ・アグリスクール（フードキャンプ）を開催しました。

子供達と野菜の植え付けから管理、収穫を体験し調理のおもてなしを行いました。

②『地域、学校と連携した子供たちへの食育活動』を行いました。

- ・夏休み親子ちゃぐりんフェスタを開催しました。

③『健康管理増進運動』を展開しました。

- ・各種検診受診料の助成 1,027名受診 500円／1名 助成
- ・脳ドックの実施と受診料の助成 200名受診 10,000円／1名 助成

④「食」と「農」の取り組み

- ・小学生を対象に『JA青年部お米学習教室』を開催し、食の大切さ、食を支える農の役割、命と健康の尊さ、地域の食文化などを伝える食農教育活動を実践しています。

〔JA青年部お米学習教室 郡内小学校7校で開催〕

- ・『高千穂牛レストラン和』『エコープ生産者コーナー』を中心に、「安全」「安心」「新鮮」な地元産農畜産物を提供し、地産地消運動に取り組んでいます。

(2) 管理部門

①「組合員訪問」の取り組み

全組合員宅を全職員で訪問する集落訪問を毎月実施しています。広報誌「かるめご」を配布しながら、広く意見や要望を聞き取り、事業に反映させることが目的です。高齢者の見守り活動としても機能しています。



②「青少年育成活動」

地域の将来を担う子どもたちのため、スポーツ大会や職場体験の受け入れ、イベントの開催などを行っています。

- ・JA旗争奪小学生バレーボール大会
- ・JA共済書道コンクール
- ・ごはん、お米とわたし作文図画コンクール等



③「地域貢献活動・支所活動」

地域に必要とされるJAとなるため、組合員や地域住民の方と交流する様々な活動を実施しました。今年は3年に1度の「農業まつり」を開催し、非常に多くの方に来場していただきました。他にも各種イベントや祭りに参加し、交流を深めました。

- ・本所 神話の高千穂建国まつりの参加協賛
- ・日之影支所 ひのかげ溪谷まつり参加協賛
- ・五ヶ瀬支所 五ヶ瀬町農林振興まつりの参加協賛



【農業まつりの様子】

4. 事業のご案内

(1) 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ(農協系統)金融として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

《主な貯金商品一覧表》

商品名		内 容	
当 座 性 貯 金	普通貯金	一般	いつでも自由に入出出来る貯金、給料や年金等の自動受取、公共料金の払込み等に最適です。
		総合口座	定期貯金の担保及びカードローンをセットした当座貸越が可能な貯金です。
		営農口座	当座貸越(営農ローン)をセットした貯金です。
	貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れでき、残高に応じた金額階層別の金利設定を行っています。口座振替は出来ません。	
	当座貯金	小切手や手形による取引のための貯金です。	
定 期 貯 金	通知貯金	一定期間・金額及び預け入れ予告期間を定め払出す貯金です。	
	スーパー定期	預入期間を定め、その期間が満了するまでは原則として払い戻すことが出来ない定期貯金です。	
	期日指定定期	最長預入期間を定め据置期間後任意の指定により満期日とする定期貯金です。	
	積立式定期	期間内に積立てられた積立金を期日経過後にそれぞれの日数に応じて付利する定期貯金です。	
	大口定期	JAが自主的に金利を設定する高利率な貯金です。	
定 期 積 金	変動金利型定期	基準指標金利に上乗せ金利を加算した利率で利払いする定期貯金です。	
	定額式	毎月一定額を一定期間入金する定期積金です。	
	目標式	設定した目標額に対して積立てする定期積金で、目標額に対して初回、又は最終回の掛金で調整する方法があります。	

【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また地方公共団体、農業関連産業等へもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫等の融資申込みのお取り次ぎもしています。

《主な融資商品一覧表》

種 類	資金使途	貸出期間	金 額
貯金担保資金	事業・生活に必要な資金	5年以内	担保の範囲内
共済担保資金	事業・生活に必要な資金	5年以内	担保の80%以内
農業近代化資金	農業者の施設や機械等	資金使途により異なる	1,800万円以内
生活資金	事業・生活に必要な資金	10年以内	事業の範囲内
マイカーローン	車購入(付帯費用含)購入に必要な資金	6ヶ月以上10年以内	1,000万円以内
住宅ローン	住宅の新築・増改築、住宅及び土地の購入資金	35年以内	5,000万円以内
教育ローン	入学金・授業料・アパート代等	15年以内	500万円以内

【為替業務】

全国のJA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

【サービス・その他】

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

また、全国のJA(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストア等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、様々なサービスに努めています。

(2) 共済事業

組合員や地域住民の皆さまの生命、財産に対する様々なリスクに備えるとともに、病気や事故等の未然防止と万一の際の事後支援など、様々な活動を通じて地域に貢献しています。

《主な共済商品一覧表》

	種 類	商 品 特 徴
長 期	終身共済	一生涯に渡って備えられる万一保障で、ご家族の暮らしをサポート。
	養老生命共済	貯蓄しながら万一保障に備えることができます。
	医療共済	入院・手術・放射線治療に関する費用の心配を軽減できる医療保障。
	がん共済	がん到手厚く備えたい方へ。
	特定重度疾病共済	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。
	生活障害共済	就労不能による収入の減少や、支出の増加に備えられます。
	介護共済	一生涯にわたって備えられる介護保障で、高齢期も安心です。
	年金共済	自分で準備する将来の年金保障です。
	こども共済	お子様・お孫様の教育資金を計画的に準備できます。
	建物更正共済	火災や自然災害・地震にも備えられる建物や家財の保障です。
短 期	自動車共済	自動車の事故による賠償やケガ、修理等のリスクをカバーします。
	自賠責共済	自動車損害賠償責任法による強制共済です。
	傷害共済	突然の災害による死亡・ケガなどのアクシデントに備えられます。

(3) 購買事業

組合員や地域住民の皆さまに農業生産に必要な資材や、消費生活に必要な品物を供給する業務です。この事業は計画的な大量購入によって安い価格で仕入れ、流通経費を節約して組合員や地域住民の皆さまに、安価で安全で品質の良い品物を供給することを最大の目的としています。

(4) 販売事業

組合員の営農活動の成果である生産物を共同で販売する事業であり、より高い農業収入をあげることを目的としています。農畜産物価格は天候・季節等に大きく影響され、価格が不安定になりやすいため、計画的な大量出荷によって市場で有利な販売を実現するとともに、消費者の皆さまに安全・安心な農畜産物の供給を目的としています。

(5) 指導事業

指導事業は、農産・園芸・畜産各部門の営農指導、女性部を中心とした生活指導、その他税務相談、教育・広報活動等を行い、組合員の生産技術、生活、経営安定の向上に努めています。

- 営農指導 組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業です。
- 生活指導 組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域の皆さまの生活改善と向上を図っていく事業です。
- 教育・広報 組合員教育、役員教育、職員教育を体系化し知識の習得、資質の向上に努めております。また、広報誌等を活用し、JA内外へ情報発信を行っております。

5. 経営方針

◇「所得アップGO!GO!テン」運動の実践

GOGOテンは、組合員が経営管理・生産管理の実践を通して「収量アップ」と「品質アップ」に努め、【重点取組】として設定した部会目標を達成することで、『農業所得10%アップ』を目指す運動です。

J Aグループは、

- (1) 契約販売の拡大や国内外におけるブランド構築による「販売力強化」
- (2) 営農指導員の強化や生産性向上に向けた仕組みづくりによる「生産性向上」
- (3) 産地経営体の育成支援や生産基盤強化、各事業の特性を活かした支援による「営農基盤強化」

の三つの柱にJ Aグループ一丸となって取り組み、『組合員の最大限の所得確保』の実現に向け組合員とともに邁進します。

◇J A総合事業を通じた地域支援

人口減少や少子高齢化社会の到来により、地域での集落機能の低下や、地域経済の停滞など地域の活力が失われつつあります。このような状況の中、地域を支援するため、J Aの総合事業やJ Aくらしの活動を通じて生活インフラ機能等を発揮するとともに、J A活動を通じた地域貢献に取り組みます。

◇組合員の参加・参画の促進

これまで取り組んできた「仲間づくり」運動について、これを発展し、組合員との関係性をより深めるため、組合員のニーズを把握しながら、組合員のJ A活動・運営等の参加・参画の促進に取り組みます。

准組合員に対しては、『食と農を結ぶ農業振興の仲間』として位置付け、様々な情報発信や訪問等により、段階的に関係性を深め、事業利用だけでなく、食と農を通じたJ A活動参加・運営参画を進めます。これにより、正組合員は農業生産による農業振興を担い、准組合員は食を通じた農業振興を担い、正・准組合員一体となって地域農業の振興に向けた取り組みが図られることとなります。

◇J A経営の安定化と組織を担う人材育成

J Aの使命・役割である「農業所得の向上（農業振興）」と「地域の活性化（地域づくり）」に取り組むためには、持続可能な経営基盤の確立、環境変化を見通し組織・事業・経営の変革に挑戦する人材の育成とそれを後押しする組織（職場）づくりが必要であることから、これらに積極的に取り組みます。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

① 基本的な考え方

信用事業をはじめとして各事業においては、業務の多様化・複雑化により信用リスク、市場リスク、金利変動リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク等、多様なリスクを抱えています。当JAでは、経営の健全化・安定化を図るため、このような各種のリスクを認識し、適切に管理していくことが経営上の課題の1つと認識しています。そのため、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制整備、リスク管理体制の有効性・適切性の監査の実施等を規定し、リスク管理の強化に取り組んでいます。

② リスク管理体制の概要

I 信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当JAにおいては、理事会・監事・ALM委員会・資金運用委員会・企画担当部・運用担当部・内部監査担当部による管理体制を採っています。

理事会において基本的かつ全体的な管理方針を決定し、委員会等からのリスク情報等の報告を受け、最終的な審議・意思決定を行います。

監事は、リスク情報等の報告を受け、業務執行の適切性を審査します。

ALM委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めたALM委員会要領を制定しています。理事会で決定された運用方針に基づき、四半期ごとに具体的な運用方針・計画に関する協議・決定を行います。余裕金運用に関する理事会に次ぐ意思決定機関と位置付けています。

資金運用委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めた資金運用委員会要領を制定しています。月次ベースでの具体的な資金計画策定・実績管理を行うとともに、各種リスク情報を管理し、随時、ALM委員会へ報告します。

企画担当部においては、資産・負債・損益に関する全体的な企画・管理を行うとともに、運用担当部と独立したモニタリング部署として、リスク情報を集中管理します。

運用担当部においては、運用担当者が個々の取引の稟議・約定し、運用担当者以外の者が後方事務を行います。

内部監査担当部においては、定期的な内部監査を実施し、各リスク管理に関する規定等に従って、適切に業務運営がなされているかをチェックします。

また、毎年10月末を基準として自己査定を実施し、与信先を5つの区分に分類しています。そして、各債務者に対する与信について、その回収可能性により、保有資産を4つに分類しています。決算期の1月末において、その区分・分類等の見直しを実施しています。

自己査定の結果により、定められている償却・引当基準に基づき、引当金の計上及び償却を実施しています。

II 市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格（金利・株価・為替など）の下落によって、保有資産に損失が生じる可能性（不確実性）のことで、マーケット・リスクともいえます。例えば、金利水準が高くなれば債券価格は低下するというリスクを含んでいます。

運用・管理手法等については、信用リスクと同様です。当JAにおいては、国債を中心とする有価証券が中心であり、毎月の理事会等に報告し、健全な運用・管理に努めています。

III 金利リスク管理

金利リスクとは、市場リスクの1つであり、市場リスクの説明でも例示している通り、金利の変動による保有資産の損失のリスクです。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

算出した金利リスク量は定期的に経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告しています。

IV 流動性リスク管理

流動性リスクとは、換金したいときに、換金するまでに時間がかかる可能性、あるいは換金するまでの時間が不明確であるリスクのことをいいます。

市場リスクと同様に、安定的な運営を行うため、毎月の理事会等に報告し、運用・管理に努めています。

V オペレーショナル・リスク管理

業務を遂行する際に発生するリスクのうち、能動的に発生する信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを除いたリスクをいいます。

受動的に発生する事務・システム・法務などのリスクが含まれますが、これら各種のリスクに対応することで、有限な経営資源の合理的な配分を可能とし、収益を生まないタイプのリスクの発生の可能性や想定される損失額を極小化することができます。

- ・事務リスクとは、業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスクです。

- ・システムリスクとは、個人情報保護や偽造・盗難キャッシュカード対策など、業務システム上の問題等により損失が発生するリスクです。

- ・法務リスクとは、経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結などにより損失が発生するリスクです。

(2) 法令遵守の体制

JAは高い公共性を有し、農業経営者及び地域の企業・住民のための協同組織金融機関として①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するためその社会的責任と公共的使命を自覚し、地域発展のために尽力しています。

このため、JA高千穂地区においては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくために、以下の5項目からなる基本的項目を定めています。

I 社会的責任と公共的使命の認識

II 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

III 法令やルールの厳格な遵守

IV 反社会的勢力の排除

V 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

(3) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

本所 管理課	0982-73-1300	岩戸支所	0982-74-8021
玄武山支所	0982-82-2220	日之影支所	0982-87-2221
五ヶ瀬支所	0982-82-1121		

※各支所とも平日月曜日～金曜日 午前8時15分～午後5時15分まで

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または一般社団法人 JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、一般社団法人 JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）を通じてご利用いただけます。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください
か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・JA宮崎信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備等）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

8. 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

I. 「所得アップGO!GO!テン」運動の実践

1. 生産性向上
2. 販売力強化
3. 営農基盤強化

II. JA総合事業を通じた地域支援

1. 生活インフラ機能の発揮
2. JA活動を通じた地域貢献

III. 組合員の参加・参画の促進

1. 組合員の意思反映と運営参画の強化
2. 准組合員のJA活動参加・参画への取り組み
3. 「食」「農」「JA」にかかる情報発信

IV. JA経営の安定化と組織を担う人材育成

1. 経営基盤の強化と経営管理の改善強化
2. 経営の健全性・適切性を確保するための内部管態勢（内部統制・内部監査等）の強化
3. 人材育成の取組み強化

◇地域密着型金融への取り組み

（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

（1）農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当組合では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

（2）農業者等の経営支援に関する体勢整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

（3）農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

（4）ライフサイクルに応じた担い手支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに、新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

（5）経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

（6）農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大及び地域の発展に貢献することを目的に、教材本贈呈事業や教育活動助成事業を行っております。また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）

◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・各種募金活動、公益団体等への寄付
- ・献血運動
- ・偽造キャッシュカード対策

◇地域貢献情報

- ① 当組合は、西臼杵郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

- ② 以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 懸賞品付定期貯金（定期積金）
- 農産物付定期貯金

- ③ 地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 地域農業者に対する資金メニュー
 - ・近代化資金
 - ・農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
 - ・農業改良資金
 - ・農業資金長期
 - ・アグリマイティーマネージメント資金
 - ・営農ローン

- ④ 地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取り組みを行っております。

- 学校給食への地元農産物の提供
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- 高齢者福祉活動への取り組み
- 各種ボランティア活動への参加
- 年金相談会の開催
- 住宅ローン相談会の開催
- 絵や作文のコンクールを開催
- 日本赤十字社の献血への積極的参加
- 組合員を対象としたミニバレーボール大会
- 小学生を対象としたバレーボール大会

10. 事業の概況

当事業年度は、常態化する異常気象により本地区もその影響を受け、夏秋野菜・花き等の品質が低下し、価格が低迷、お茶・椎茸等は価格下落等で実績が伸び悩みました。

信用事業では、費用は若干の減少でしたが、貸出金利息の減少と特別配当金の減少が影響し、収益が減少しています。

共済事業でも、年々保有高が減少しており、付加収入の増加が見込めない状況となっています。

購買事業では、SSにおいては、需要が徐々に減少してきており、資材等では生産者の高齢化、担い手不足による規模縮小などで売り上げが減少していますが、補助事業等により農業機械の導入が増加したため前年並みの実績となっています。

販売事業に関して、農産部門では天候不順が大きく影響し、一部の品目で前年を上回ったものの、ほとんどの品目で前年比マイナスとなっています。畜産部門では、好況が続いておりましたが、頭数の減少とコロナウィルスの影響が懸念されます。

その他事業につきましては、前年と比べて横ばいの部門が多く見られますが、肥育センターの実績が良かったため、その分前年より増加しています。

全体的にどの部門も前年より減少しており、その他事業だけが増加した結果となっています。

◆ 事業全般

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業利益	56,265	37,628	81,619	247,244
経常利益	124,065	105,239	156,708	333,787
当期剰余金	70,444	42,719	107,468	283,602
総 資 産	46,215,353	46,854,814	45,215,713	45,136,701

◆ 信用事業

貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
貯 金	39,437,591	40,067,441	38,415,121	38,301,934
預 金	32,465,087	31,011,907	29,127,643	28,974,730
貸 出 金	4,171,355	4,560,190	4,648,100	4,824,105
有 価 証 券	2,282,290	4,095,080	4,285,870	4,133,142
国 債	1,382,680	2,463,970	2,869,710	2,883,836
地 方 債	347,900	765,410	754,310	554,029
金 融 債	-	-	-	30,018
社 債	551,710	865,700	661,850	665,259
内国為替取扱高	21,091,138	21,653,823	21,395,831	20,973,109

◆ 共済事業

①長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
年 度 末 保 有 高	生命総合共済	93,108,493	100,242,076	107,659,237	114,904,551
	終身共済	45,942,811	47,504,557	49,219,785	50,742,585
	定期生命共済	1,538,400	1,596,100	1,725,600	1,801,400
	養老生命共済	28,272,853	31,754,073	35,329,860	39,152,250
	こども共済	11,438,500	11,838,300	12,400,000	12,732,000
	医療共済	14,922,100	16,789,500	18,577,400	20,248,700
	がん共済	396,500	409,500	422,500	433,500
	定期医療共済	1,659,000	1,805,500	2,009,800	2,135,700
	介護共済	371,829	377,846	369,292	385,416
	年金共済	5,000	5,000	5,000	5,000
	建物更生共済	91,189,579	91,837,232	92,773,832	93,144,872
	計	184,298,073	192,079,310	200,433,072	208,049,425
	年金共済	1,415,771	1,456,409	1,487,104	1,544,320
年金開始前	931,251	989,323	1,026,454	1,100,886	
年金開始後	484,519	467,086	460,649	443,433	
共済付加収入	294,188	306,309	314,876	316,300	

②短期共済新契約高(掛金)

(単位：千円)

種 類		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
掛 金	火災共済	8,167	8,233	8,444	8,345
	自動車共済	393,357	397,176	408,901	410,232
	傷害共済	12,404	12,729	13,145	13,282
	団体定期生命共済	-	-	-	-
	定額定期共済	17	17	17	17
	賠償責任共済	89	83	96	94
	自賠責共済	136,285	133,811	138,567	143,393
	計	550,319	552,049	569,170	575,364
共済付加収入		117,659	122,184	128,513	125,189

◆ 購買事業 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		取 扱 高			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生 産 資 材	肥料	143,676	146,205	153,080	166,207
	飼料	593,041	588,208	551,892	515,988
	農薬	121,411	123,297	127,731	136,660
	動薬	26,801	27,550	24,010	21,421
	一般資材	490,730	501,991	535,670	593,488
	計	1,375,660	1,387,250	1,392,384	1,433,764
機 械 燃 料	農機自動車	417,116	335,672	424,123	338,903
	農業機械	300,643	242,899	297,925	219,974
	中古農機	18,771	18,986	23,192	23,512
	部品	53,843	50,189	51,825	52,925
	自動車	43,858	23,598	51,181	42,492
	燃料	830,231	900,076	819,533	724,027
	ガス	53,118	53,752	61,978	58,606
計	1,300,465	1,289,500	1,305,635	1,121,536	
生活 資材	生活	53,073	63,040	62,857	76,557
	計	53,073	63,040	62,857	76,557
合 計		2,729,198	2,739,790	2,760,876	2,631,857

◆ 販売事業 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		取 扱 高			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
子牛	2,595,434	2,620,400	2,636,108	2,654,385	
肥育牛・成牛	585,455	567,345	522,331	640,249	
米・麦・豆・雑穀	284,814	321,910	318,098	322,106	
農林産物	277,241	366,307	363,836	385,757	
野菜	653,412	796,317	709,999	820,492	
果樹	188,466	196,857	203,927	240,851	
花卉・花木	148,259	177,558	185,221	187,865	
計	4,733,081	5,046,694	4,939,520	5,251,706	

◆ 利用、加工、直販事業

(単位：千円)

種 類		取 扱 高 (又は取扱量)			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加工事業	1,572	1,882	1,711	1,766	
利用事業	49,285	47,522	43,686	45,838	
直販事業	524,508	508,385	549,443	459,209	
計	575,366	557,789	594,840	506,813	

◆指導事業

営農指導 農産部門においては、国庫補助事業の活用でトマト選果機の改修工事（事業費：84,150千円）を行い、選果機能向上と品質向上を図りました。各種補助事業の活用により機械導入やその他の生産基盤の維持・拡充を図りました。また、巡回指導の徹底と定期的な研修会等を開催し、個々の技術レベルアップと情報提供に努め、出荷物については、徹底した検査体制により市場・消費者から高い信頼を得ることが出来ました。その中で、第49回日本農業賞の宮崎県代表にラナンキュラス部会が選ばれ、今日までの取り組みが認められました。

畜産指導については、畜産競争力強化整備事業（クラスター事業）等による畜舎整備及び機械導入を推進し、意欲ある生産農家への支援を強化することにより生産基盤の維持・拡大を進めています。また受胎率、生産率向上や分娩間隔の短縮など生産性向上対策を目的に研修会の開催や農家毎に飼養管理を指導、提案することで所得アップに努め、さらに授精師の技術力向上を目的に超音波診断装置を活用し、不妊牛等の管理を行うことで、目的である一年一産に向け取り組んでいます。

経営指導 重点指導農家を対象に関係機関と連携し、巡回指導と地域コンサルを実施して、農業所得の向上、農作業中の事故防止に取り組みました。

農業経営者組織協議会（青色申告会）では、確定申告の円滑化を図ることを目的に定期的な記帳指導を行いました。

生活指導 消費税増税に向けて延岡税務署からの説明会を行いました。また、家の光大会では、宮崎県副知事郡司行敏氏を講師に迎え『令和の時代をどう生き抜くか』の演題で講演いただきました。『家の光』増部運動を展開しました。

指導事業費

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営改善指導費	31,969	29,687	26,025	33,553
生産技術指導費	6,810	4,219	9,089	5,950
生活改善指導費	-	58	63	61
組織強化費	31,821	32,776	32,672	31,926
教育情報費	3,866	3,991	4,019	4,113
合 計	74,465	70,730	71,868	75,603

11. 当JAの概要（令和2年1月末）

(1) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
正 組 合 員 数	3,217	3,273	△56
個 人	3,213	3,269	△56
法 人	4	4	-
准 組 合 員 数	2,654	2,667	△13
個 人	2,609	2,622	△13
団 体	45	45	-
合 計	5,871	5,940	△69

(2) 役員

役 職 名	氏 名	備 考
代表理事組合長	佐藤 友則	実践的能力者
専務理事	甲斐 讓	実践的能力者
常務理事	深野 泰平	実践的能力者
筆頭理事	佐藤 高則	認定農業者・実践的能力者
理 事	工藤 昭一	認定農業者
理 事	橋本 千佐子	女性理事
理 事	那須 立美	認定農業者
理 事	甲斐 梅男	認定農業者
理 事	高見 一行	認定農業者
理 事	田崎 治	認定農業者
理 事	工藤 久則	認定農業者・実践的能力者
理 事	矢津田 新吾	認定農業者
理 事	黒木 明文	認定農業者
理 事	興 梶 博良	認定農業者に準ずる者
理 事	佐藤 昭彦	認定農業者
理 事	松本 秀久	認定農業者
代表監事	石井 一廣	
常勤監事	橋本 裕幸	実践的能力者
監 事	甲斐 康雄	実践的能力者
監 事	大村 直登	
員外監事	興 梶 久利	
監 事	佐藤 郁夫	実践的能力者

(3) 職員

(単位：人)

	令和元年度			平成30年度		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
参事	-	-	-	-	-	-
一般職員	112	52	164	117	46	163
営農指導員	14	-	14	14	-	14
生活指導員	-	1	1	-	1	1
常備臨時職員	22	44	66	29	49	78
合 計	148	97	245	160	96	256

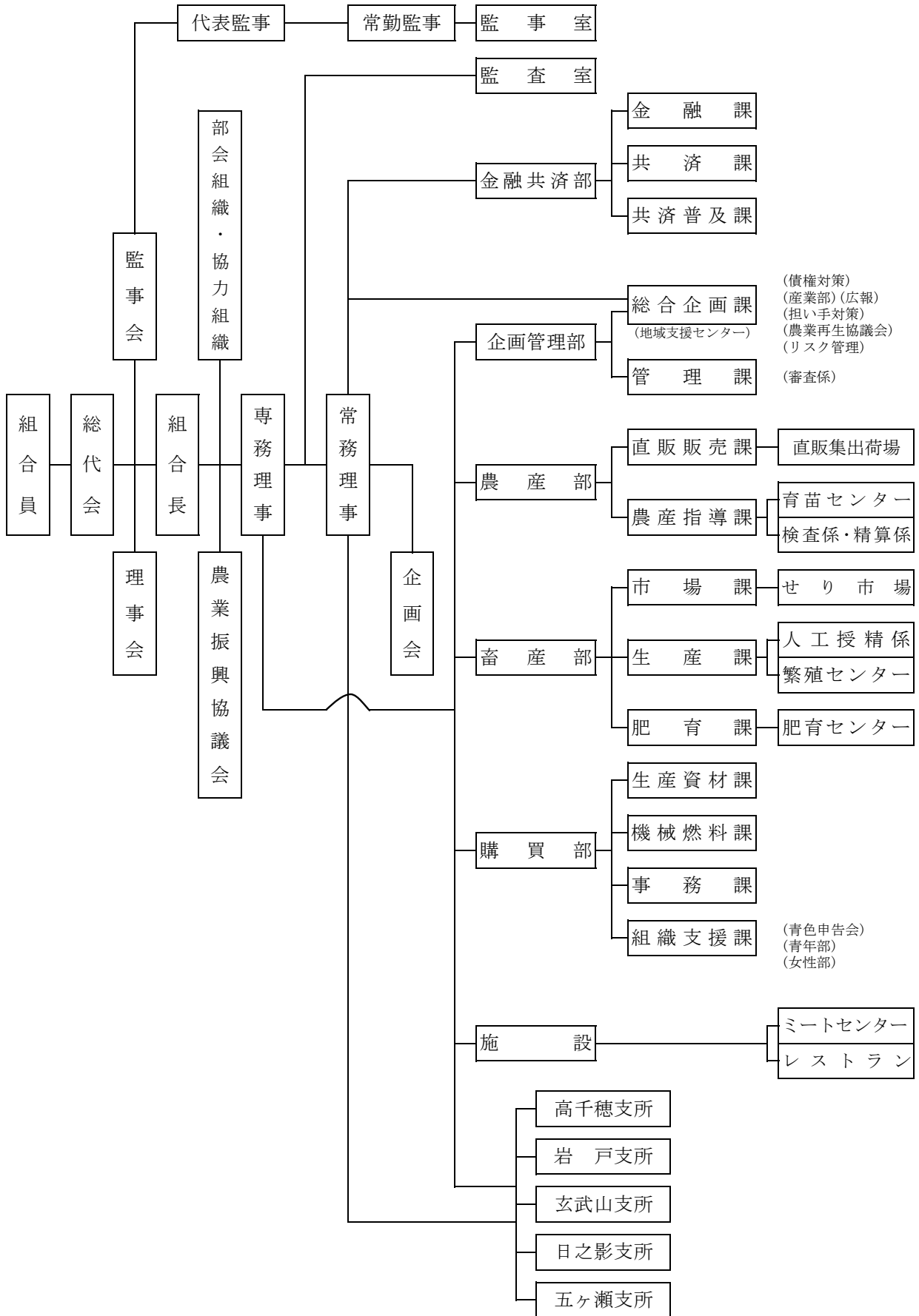
(4) 特定信用事業代理業者の状況

当JAが委託している特定信用事業代理業者はおりません。

(5) 組合員組織の状況

組 織 名	組織数	構 成 員 数
産 業 部 長 連 絡 協 議 会	6 組織	89 名
女 性 部 高 千 穂 支 部	17 組織	315 名
女 性 部 岩 戸 支 部	11 組織	250 名
女 性 部 田 原 支 部	7 組織	147 名
女 性 部 上 野 支 部	6 組織	243 名
女 性 部 日 之 影 支 部	35 組織	184 名
女 性 部 五 ヶ 瀬 支 部	10 組織	94 名
青 年 部	6 組織	202 名
年 金 友 の 会	6 組織	1,651 名
共 済 友 の 会	6 組織	1,656 名
J A 高 千 穂 地 区 農 業 経 営 者 組 織 協 議 会	6 組織	370 名
高 千 穂 町 椎 茸 振 興 会	1 組織	119 名
日 之 影 町 椎 茸 振 興 会	1 組織	118 名
五 ヶ 瀬 町 椎 茸 振 興 会	1 組織	94 名
高 千 穂 地 区 酒 米 生 産 組 合	1 組織	14 名
高 千 穂 地 区 茶 業 振 興 会	1 組織	58 名
高 千 穂 地 区 わ さ び 生 産 組 合	1 組織	11 名
高 千 穂 地 区 花 き 園 芸 振 興 会 菊 部 会	1 組織	6 名
高 千 穂 地 区 花 き 園 芸 振 興 会 ラナンキュラス部会	1 組織	22 名
高 千 穂 地 区 花 き 園 芸 振 興 会 スイートピー部会	1 組織	6 名
高 千 穂 地 区 花 き 園 芸 振 興 会 ほ お ず き 部 会	1 組織	22 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 き ゅ う り 部 会	1 組織	70 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ト マ ト 部 会	1 組織	50 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ナ ス 部 会	1 組織	35 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ミ ニ ト マ ト 部 会	1 組織	30 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ピ ー マ ン 部 会	1 組織	45 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 五 ヶ 所 高 冷 地 野 菜 部 会	1 組織	11 名
高 千 穂 地 区 果 樹 振 興 会 く り 部 会	1 組織	128 名
高 千 穂 地 区 果 樹 振 興 会 ゆ ず 部 会	1 組織	140 名
高 千 穂 地 区 果 樹 振 興 会 き ん か ん 部 会	1 組織	22 名
高 千 穂 地 区 畜 産 振 興 協 議 会	6 組織	114 名
岩 戸 地 区 畜 産 振 興 協 議 会	12 組織	151 名
田 原 地 区 畜 産 改 良 協 議 会	5 組織	103 名
上 野 地 区 畜 産 改 良 協 議 会	6 組織	110 名
日 之 影 町 肉 用 牛 振 興 協 議 会	16 組織	138 名
五 ヶ 瀬 町 畜 産 振 興 協 議 会	3 組織	77 名
高 千 穂 町 肥 育 牛 振 興 会	1 組織	9 名

(6) 組織図



(7) 地区

高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

(8) 店舗一覧・自動機器設置状況

名 称	所 在 地	電 話 番 号	ATM設置状況
本 所 事 務 所	高千穂町大字三田井 1	(0982) 73-1300	1 台
岩 戸 事 務 所	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8021	1 台
玄 武 山 事 務 所	高千穂町大字田原769	(0982) 82-2220	1 台
日 之 影 事 務 所	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2221	1 台
五ヶ瀬事務所	五ヶ瀬町大字三ヶ所10705	(0982) 82-1121	1 台
生産資材店舗	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1309	
岩戸生産資材店舗	高千穂町大字岩戸71-2	(0982) 74-8155	
T A C 研修施設	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1301	
たかちほ給油所	高千穂町大字三田井158-6	(0982) 73-1107	
岩 戸 給 油 所	高千穂町大字岩戸6348-2	(0982) 73-2051	
玄 武 山 給 油 所	高千穂町大字田原769	(0982) 82-2320	
青雲橋給油所	日之影町大字七折9020-4	(0982) 73-7021	
五ヶ瀬給油所	五ヶ瀬町大字三ヶ所2141-2	(0982) 73-5021	
農機センター	高千穂町大字三田井6452-1	(0982) 72-3165	
ミートセンター	高千穂町大字三田井1099-1	(0982) 73-1129	
Aコープ高千穂店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1310	1 台
Aコープ岩戸店	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8577	
Aコープ田原店	高千穂町大字河内39-1	(0982) 75-1030	
Aコープ上野店	高千穂町大字上野258- <small>ロ</small>	(0982) 77-1603	
Aコープ日之影店	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2504	
Aコープ五ヶ瀬店	五ヶ瀬町大字三ヶ所10721	(0982) 82-1124	
J A 明 屋 書 店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1311	

(9) 子会社等の状況

(千円、%)

名 称	所在地	資本金 (千円)	業務内容	設立 年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等の 議決権比率
有限会社 高千穂地区農協 葬祭センター	宮崎県西臼杵郡 高千穂町大字 三田井 1 番地	5,000	総合葬祭 事業及び 一般貨物 運送事業	平成 5 年 7 月 1 日	100%	

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年1月31日)	平成30年度 (平成31年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	39,184,709	39,780,186
(1)現金	211,747	201,128
(2)預金	32,465,087	31,011,907
系統預金	32,117,764	30,654,249
系統外預金	347,323	357,658
(3)有価証券	2,282,290	4,095,080
国債	1,382,680	2,463,970
地方債	347,900	765,410
社債	551,710	865,700
(4)貸出金	4,171,355	4,560,190
(5)その他の信用事業資産	156,897	38,786
未収収益	153,631	35,627
その他の資産	3,266	3,158
(6)貸倒引当金	△102,667	△126,904
2. 共済事業資産	43	1,891
(1)共済貸付金	-	1,810
(2)共済未収利息	-	40
(3)その他の共済事業資産	43	41
3. 経済事業資産	2,135,326	2,269,575
(1)受取手形	15,456	19,870
(2)経済事業未収金	401,358	538,018
(3)経済受託債権	7,328	8,306
(4)棚卸資産	1,146,157	1,161,308
購買品	189,536	187,180
畜産関係	690,091	673,204
原材料	266,218	300,502
半製品	80	191
その他の棚卸資産	232	231
(5)その他の経済事業資産	596,205	576,951
(6)貸倒引当金	△31,177	△34,877
4. 雑資産	150,220	154,142
(1)雑資産	150,459	154,237
(2)貸倒引当金	△239	△96
5. 固定資産	1,606,913	1,695,642
(1)有形固定資産	1,605,913	1,694,539
建物	3,572,797	3,512,385
機械装置	725,236	725,196
土地	520,288	520,608
建設仮勘定	4,952	19,157
その他の有形固定資産	793,721	790,462
減価償却累計額	△4,011,081	△3,873,268
(2)無形固定資産	1,000	1,103
6. 外部出資	3,138,141	2,953,378
(1)外部出資	3,138,141	2,953,378
系統出資	3,018,449	2,833,686
系統外出資	114,693	114,693
子会社等出資	5,000	5,000
資産合計	46,215,353	46,854,814

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年1月31日)	平成30年度 (平成31年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	39,487,025	40,129,415
(1) 貯金	39,437,591	40,067,441
(2) 借入金	20,575	26,867
(3) その他の信用事業負債	28,859	35,108
未払費用	2,928	4,942
その他の負債	25,932	30,165
2. 共済事業負債	205,137	201,629
(1) 共済借入金	-	1,810
(2) 共済資金	115,409	106,510
(3) 共済未払利息	-	40
(4) 未経過共済付加収入	89,719	93,255
(5) その他の共済事業負債	10	14
3. 経済事業負債	315,582	331,153
(1) 経済事業未払金	228,473	241,735
(2) 経済受託債務	38,480	41,332
(3) その他の経済事業負債	48,629	48,086
4. 雑負債	112,129	172,221
(1) 未払法人税等	3,137	24,465
(2) その他の負債	108,992	147,756
5. 諸引当金	251,484	293,994
(1) 賞与引当金	30,417	29,939
(2) 退職給付引当金	205,647	235,038
(3) 役員退職慰労引当金	15,420	20,221
(4) 撤去工事引当金	-	8,796
6. 再評価に係る繰延税金負債	66,016	66,177
7. 繰延税金負債	35,884	26,594
負債合計	40,473,257	41,221,184
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,518,728	5,405,584
(1) 出資金	2,532,095	2,569,094
(2) 資本準備金	6,721	6,721
(3) 利益剰余金	3,015,741	2,877,232
利益準備金	1,167,070	1,158,520
その他利益剰余金	1,848,671	1,718,712
信用事業基盤強化積立金	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	168,100	168,100
農業生産基盤維持積立金	296,928	300,000
経営基盤強化積立金	700,000	680,000
当期末処分剰余金	203,743	90,712
(うち前期繰越剰余金)	47,032	42,487
(うち会計方針の変更による累積的影響額)	82,775	-
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	3,072	-
(うち土地再評価差額金取崩額)	420	5,505
(うち当期剰余金)	70,444	42,719
(4) 処分未済持分	△35,829	△47,463
2. 評価・換算差額等	223,368	228,046
(1) その他有価証券評価差額金	181,868	186,126
(2) 土地再評価差額金	41,501	41,921
純資産の部合計	5,742,096	5,633,630
負債及び純資産の部合計	46,215,353	46,854,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年2月1日 至令和2年1月31日)	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
1. 事業総利益	1,159,326	1,187,412
事業収益 (内部取引を除いた金額)	5,291,014	
事業費用 (内部取引を除いた金額)	4,131,688	
(1) 信用事業収益	432,174	459,318
資金運用収益	292,766	308,716
(うち預金利息)	(136,393)	(125,690)
(うち有価証券利息)	(32,818)	(34,272)
(うち貸出金利息)	(86,039)	(99,226)
(うち受取特別配当金)	(37,515)	(49,529)
役務取引等収益	17,663	18,337
その他信用直接収益	81,848	65,518
その他経常収益	39,897	66,746
(2) 信用事業費用	28,040	31,030
資金調達費用	5,545	9,897
(うち貯金利息)	(5,313)	(9,461)
(うち給付補てん備金繰入)	(28)	(108)
(うち借入金利息)	(176)	(290)
(うちその他支払利息)	(27)	(38)
役務取引等費用	4,872	4,768
その他信用直接費用	1,134	-
その他経常費用	16,490	16,365
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24,237)	(△26,855)
信用事業総利益	404,134	428,288
(3) 共済事業収益	439,179	456,527
共済付加収入	411,847	428,493
共済貸付金利息	3	275
その他の収益	27,328	27,760
(4) 共済事業費用	40,896	37,589
共済借入金利息	3	275
共済推進費	18,889	17,624
その他の費用	22,004	19,689
共済事業総利益	398,283	418,939
(5) 購買事業収益	2,804,504	2,821,570
購買品供給高	2,729,198	2,739,790
(うち購買手数料)	(291,419)	(289,210)
修理サービス料	19,398	17,160
その他の収益	55,908	64,620
(6) 購買事業費用	2,567,546	2,582,111
購買品供給原価	2,437,779	2,450,581
購買品供給費	104,328	99,732
修理サービス費	94	62
その他の費用	25,345	31,736
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(1,742)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,700)	(-)
購買事業総利益	236,958	239,459
(7) 販売事業収益	100,148	106,095
販売手数料	96,964	104,367
その他の収益	3,184	1,728
(8) 販売事業費用	30,172	33,303
販売費	19,025	21,471
その他の費用	11,147	11,832
販売事業総利益	69,977	72,792
(9) 加工事業収益	1,572	1,882
(10) 加工事業費用	1,517	1,568
加工事業総利益	55	314

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年2月1日 至令和2年1月31日)	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
(11) 利用事業収益	49,285	47,522
(12) 利用事業費用	29,017	26,203
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(39)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△5)	(-)
利用事業総利益	20,268	21,319
(13) 直販事業収益	524,508	508,385
(14) 直販事業費用	501,896	490,699
直販事業総利益	22,613	17,686
(15) 導入家畜収益	11,333	11,323
(16) 導入家畜費用	146	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(146)	(-)
導入家畜事業総利益	11,187	11,323
(17) 指導事業収入	4,783	4,945
(18) 指導事業支出	74,468	70,727
(うち貸倒引当金繰入額)	(3)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△3)
指導事業収支差額	△69,685	△65,783
(19) その他事業収益	1,022,213	992,483
(20) その他事業費用	956,676	949,410
その他事業総利益	65,536	43,073
2. 事業管理費	1,103,061	1,149,783
(1) 人件費	801,730	838,927
(2) 業務費	109,079	103,998
(3) 諸税負担金	34,348	41,051
(4) 施設費	155,480	160,344
(5) その他事業管理費	2,423	5,464
事業利益	56,265	37,628
3. 事業外収益	68,343	68,193
(1) 受取雑利息	-	0
(2) 受取出資配当金	29,756	27,209
(3) 賃貸料	25,362	26,674
(4) 雑収入	13,226	14,310
4. 事業外費用	543	582
(1) 寄付金	534	573
(2) 雑損失	9	9
経常利益	124,065	105,239
5. 特別利益	65,024	41,008
(1) 固定資産処分益	-	17,859
(2) 一般補助金	65,024	23,149
6. 特別損失	104,609	77,638
(1) 固定資産処分損	-	1,170
(2) 固定資産圧縮損	64,886	19,358
(3) 減損損失	36,651	57,110
(4) 臨時損失	3,072	-
税引前当期利益	84,480	68,609
法人税、住民税及び事業税	3,137	30,022
過年度法人税等追徴税額	-	7,630
法人税等調整額	10,899	△11,762
法人税等合計	14,036	25,889
当期剰余金	70,444	42,719
当期首繰越剰余金	47,032	42,487
会計方針の変更による累積的影響額	82,775	-
会計方針の変更による累積的影響額を 反映した当期首繰越剰余金	129,807	-
農業生産基盤維持積立金取崩額	3,072	-
土地再評価差額金取崩額	420	5,505
当期未処分剰余金	203,743	90,712

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
1 当期末処分剰余金	203,743	90,712
(1) 当期剰余金	70,444	42,719
(2) 前期繰越剰余金	47,032	42,487
(3) 会計方針の変更による累積的影響	82,775	-
(4) 土地再評価差額金取崩額	420	5,505
(5) 農業生産基盤維持積立金取崩額	3,072	-
計	203,743	90,712
2 任意積立金取崩額	168,100	-
(1) 特別積立金取崩額	168,100	-
計	168,100	-
3 剰余金処分額	300,650	43,680
(1) 利益準備金	14,500	8,550
(2) 任意積立金	271,172	20,000
農業生産基盤維持積立金	3,072	-
経営基盤強化積立金	-	20,000
固定資産取得積立金	268,100	-
(3) 出資配当金	14,978	15,130
(4) 事業分量配当金	-	-
4 次期繰越剰余金	71,193	47,032

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
平成30年度 0.6% 令和元年度 0.6%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

品 目	基 準	令和元年度	平成30年度
農 畜 産 物	販売実績金額に対して	-	-
成 牛	成牛1頭に対して	-	-
共 済 掛 金	共済掛金額に対して	-	-
肥 料	購入実績金額に対して	-	-
飼 料	購入実績金額に対して	-	-
農 機 具	購入実績金額に対して	-	-
燃 料	購入実績金額に対して	-	-

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目 的	目 標 額	積 立 基 準
信用事業基盤強化積立金	信用次期システムへの移行を円滑に行うため	400,000千円	
教育情報積立金	組合員への教育・情報等の強化のため	100,000千円	
農業生産基盤維持積立金	農業生産性向上等、農業生産基盤維持強化のため	300,000千円	
経営基盤強化積立金	経営上のリスク等を回避し、経営基盤の強化のため	700,000千円	

4. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成30年度 2,150千円

令和元年度 4,150千円

(4) 注記表

令和元年度	平成30年度
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 … 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>畜産関係（肥育牛・繁殖牛） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 … 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>畜産関係 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>

令和元年度	平成30年度
<p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)撤去工事引当金 次年度撤去が確定している固定資産の撤去費用を引当金として計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>
<p>○ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 収益認識基準の変更 当組合は、従来、預金に係る受取奨励金を金額確定時に収益認識していましたが、当事業年度から対象となる計算期間に応じて収益認識する方法に変更しています。この変更は、「収益認識に関する会計基準」が公表されたことを契機に、収益の認識基準の見直しについて検討を進めていく過程で、改めて預金に係る受取奨励金を検証したところ、対象となる計算期間に応じて収益を認識する方法に変更した方が、より期間損益計算を適正に表示していると判断したため、当事業年度から変更するものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、期首の純資産への影響額は82,775千円増加しています。</p> <p>※ 82,775千円は、受取奨励金（11か月分）から法人税の修正申告額を控除した金額。</p>	
<p>○ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>	
<p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,020,484千円であり、その内訳は次の通りです。 建物1,178,302千円、構築物247,878千円、機械及び装置484,855千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品65,749千円、土地27,000千円</p> <p>2. 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額228,801千円が含まれています。</p>	<p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,955,460千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物1,119,519千円、構築物247,878千円、機械及び装置480,654千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品63,709千円、土地27,000千円</p> <p>2. 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額192,814千円が含まれています。</p>

令和元年度	平成30年度
<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びA T M10, 913千円、共済端末機4, 777千円、ガスメーター及び高性能プレーカー等8, 125千円、車両18, 604千円、その他機器3, 183千円については、リース契約により使用しています。</p> <p>4. 担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1, 900, 000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2, 000, 000千円（為替決済取引担保） なお、相互援助預金として定期預金 3, 909, 000千円を差し入れています。</p> <p>5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 29, 670千円 子会社等に対する金銭債務の総額 430, 753千円</p> <p>6. 役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 14, 423千円</p> <p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 1, 363千円、延滞債権額は 235, 930千円です。3ヶ月以上延滞債権額と貸出条件緩和債権額はありません。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 237, 293千円（A）です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。</p> <p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。 なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされており 担保・保証により保全されている額159, 333千円 個別貸倒引当金で引当されている額 77, 961千円 一般貸倒引当金で引当されている額 -千円 保全されている額合計 237, 293千円(B) したがって、保全率 (B) / (A) は100.00%となっております。</p> <p>8. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p>	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びA T M9, 104千円、共済端末機110千円、ガスメーター及び高性能プレーカー等4, 786千円、車両21, 636千円、その他機器4, 223千円については、リース契約により使用しています。</p> <p>4. 担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1, 900, 000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2, 000, 000千円（為替決済取引担保） なお、相互援助預金として定期預金 3, 783, 000千円を差し入れています。</p> <p>5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 29, 714千円 子会社等に対する金銭債務の総額 421, 652千円</p> <p>6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 14, 880千円</p> <p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 1, 389千円、延滞債権額は 259, 168千円です。3ヶ月以上延滞債権額と貸出条件緩和債権額はありません。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 260, 557千円（A）です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。 ※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。</p> <p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。 なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされており 担保・保証により保全されている額162, 771千円 個別貸倒引当金で引当されている額 97, 786千円 一般貸倒引当金で引当されている額 -千円 保全されている額合計 260, 557千円(B) したがって、保全率 (B) / (A) は100.00%となっております。</p> <p>8. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p>

令和元年度	平成30年度
(1)再評価を行った年月日 平成11年 1月31日	(1)再評価を行った年月日 平成11年 1月31日
(2)再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 39,120千円	(2)再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 34,624千円
(3)同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。	(3)同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。
9.その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。	9.その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。
○ 損益計算書に係る注記	○ 損益計算書に係る注記
1. 子会社等との取引高の総額	1. 子会社等との取引高の総額
(1)子会社等との取引による収益総額 53,800千円 うち事業取引高 28,326千円 うち事業取引以外の取引高 25,474千円	(1)子会社等との取引による収益総額 55,032千円 うち事業取引高 29,535千円 うち事業取引以外の取引高 25,497千円
(2)子会社等との取引による費用総額 198千円 うち事業取引高 3千円 うち事業取引以外の取引高 194千円	(2)子会社等との取引による費用総額 221千円 うち事業取引高 3千円 うち事業取引以外の取引高 217千円
2. 固定資産の減損会計 当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。 なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。	2. 固定資産の減損会計 当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。 なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。
(1)減損損失を認識した資産または資産グループ 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。	(1)減損損失を認識した資産または資産グループ 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。
【施設名】 【種類】 鞍岡出張所 建物・土地 玄武山生産資材 建物・構築物 日之影生産資材 建物 五ヶ瀬給油所 器具備品・土地	【施設名】 【種類】 旧上野支所 土地 岩戸生産資材 建物・構築物・器具備品 岩戸給油所 建物・器具備品 五ヶ瀬給油所 土地・機械装置・器具備品
(2)減損損失の認識に至った経緯 玄武山生産資材、日之影生産資材、五ヶ瀬給油所については、事業管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。 鞍岡出張所の土地は遊休資産であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。	(2)減損損失の認識に至った経緯 岩戸生産資材、岩戸給油所、五ヶ瀬給油所については、事業管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。 遊休資産である旧上野支所の土地と五ヶ瀬給油所の土地は、処分可能価格で評価し、その差額を減損損失として認識しました。
(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳	(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳
【施設名】 【減損損失額】 【内訳】 鞍岡出張所 6,123千円 建物 5,542千円 土地 581千円 玄武山生産資材 29,711千円 建物 29,362千円 構築物 349千円 日之影生産資材 620千円 建物 620千円 五ヶ瀬給油所 198千円 器具備品 115千円 土地 83千円	【施設名】 【減損損失額】 【内訳】 旧上野支所 1,222千円 土地 1,222千円 岩戸生産資材 43,326千円 建物 42,762千円 構築物 299千円 器具備品 265千円 岩戸給油所 11,512千円 建物 9,599千円 器具備品 1,912千円 五ヶ瀬給油所 1,050千円 土地 85千円 機械装置 14千円 器具備品 951千円

令和元年度	平成30年度
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 玄武山生産資材、日之影生産資材、五ヶ瀬給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は 7.34%です。 鞍岡出張所の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>○ 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 岩戸生産資材、岩戸給油所、五ヶ瀬給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は 6.88%です。 旧上野支所と五ヶ瀬給油所の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>○ 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

令和元年度	平成30年度																																																																																																																								
<p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が14,358千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,751千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>																																																																																																																								
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>	<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>																																																																																																																								
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																								
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>																																																																																																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【貸借対照表計上額】</th> <th>【時 価】</th> <th>【差 額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>32,465,087</td> <td>32,466,948</td> <td>1,861</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>2,282,290</td> <td>2,282,290</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,171,355</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td>△102,667</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>4,068,688</td> <td>4,252,825</td> <td>184,136</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>401,358</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td>△ 31,177</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>370,181</td> <td>370,181</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>39,186,246</td> <td>39,372,243</td> <td>185,997</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>39,437,591</td> <td>39,441,108</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>20,575</td> <td>20,837</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>228,473</td> <td>228,473</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td>39,686,640</td> <td>39,690,418</td> <td>3,779</td> </tr> </tbody> </table>		【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】	預金	32,465,087	32,466,948	1,861	有価証券				その他有価証券	2,282,290	2,282,290	-	貸出金	4,171,355			貸倒引当金(*1)	△102,667			貸倒引当金控除後	4,068,688	4,252,825	184,136	経済事業未収金	401,358			貸倒引当金(*2)	△ 31,177			貸倒引当金控除後	370,181	370,181	-	資産計	39,186,246	39,372,243	185,997	貯金	39,437,591	39,441,108	3,517	借入金	20,575	20,837	261	経済事業未払金	228,473	228,473	-	負債計	39,686,640	39,690,418	3,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【貸借対照表計上額】</th> <th>【時 価】</th> <th>【差 額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>31,011,907</td> <td>31,003,606</td> <td>△ 8,301</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>4,095,080</td> <td>4,095,080</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,560,190</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td>△126,904</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>4,433,286</td> <td>4,626,592</td> <td>193,306</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>538,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td>△ 34,877</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>503,141</td> <td>503,141</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>40,043,413</td> <td>40,228,419</td> <td>185,005</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>40,067,441</td> <td>40,068,650</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>26,867</td> <td>27,304</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>241,735</td> <td>241,735</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td>40,336,043</td> <td>40,337,688</td> <td>1,646</td> </tr> </tbody> </table>		【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】	預金	31,011,907	31,003,606	△ 8,301	有価証券				その他有価証券	4,095,080	4,095,080	-	貸出金	4,560,190			貸倒引当金(*1)	△126,904			貸倒引当金控除後	4,433,286	4,626,592	193,306	経済事業未収金	538,018			貸倒引当金(*2)	△ 34,877			貸倒引当金控除後	503,141	503,141	-	資産計	40,043,413	40,228,419	185,005	貯金	40,067,441	40,068,650	1,209	借入金	26,867	27,304	437	経済事業未払金	241,735	241,735	-	負債計	40,336,043	40,337,688	1,646
	【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】																																																																																																																						
預金	32,465,087	32,466,948	1,861																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
その他有価証券	2,282,290	2,282,290	-																																																																																																																						
貸出金	4,171,355																																																																																																																								
貸倒引当金(*1)	△102,667																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	4,068,688	4,252,825	184,136																																																																																																																						
経済事業未収金	401,358																																																																																																																								
貸倒引当金(*2)	△ 31,177																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	370,181	370,181	-																																																																																																																						
資産計	39,186,246	39,372,243	185,997																																																																																																																						
貯金	39,437,591	39,441,108	3,517																																																																																																																						
借入金	20,575	20,837	261																																																																																																																						
経済事業未払金	228,473	228,473	-																																																																																																																						
負債計	39,686,640	39,690,418	3,779																																																																																																																						
	【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】																																																																																																																						
預金	31,011,907	31,003,606	△ 8,301																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
その他有価証券	4,095,080	4,095,080	-																																																																																																																						
貸出金	4,560,190																																																																																																																								
貸倒引当金(*1)	△126,904																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	4,433,286	4,626,592	193,306																																																																																																																						
経済事業未収金	538,018																																																																																																																								
貸倒引当金(*2)	△ 34,877																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	503,141	503,141	-																																																																																																																						
資産計	40,043,413	40,228,419	185,005																																																																																																																						
貯金	40,067,441	40,068,650	1,209																																																																																																																						
借入金	26,867	27,304	437																																																																																																																						
経済事業未払金	241,735	241,735	-																																																																																																																						
負債計	40,336,043	40,337,688	1,646																																																																																																																						
<p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>	<p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>																																																																																																																								

令和元年度	平成30年度
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p>	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p>

令和元年度							平成30年度						
<p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>							<p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>						
貸借対照表計上額							貸借対照表計上額						
外部出資(*1)	3,138,141千円						外部出資(*1)	2,953,378千円					
外部出資等損失引当金	-千円						外部出資等損失引当金	-千円					
外部出資等損失引当金控除後	3,138,141千円						外部出資等損失引当金控除後	2,953,378千円					
合計	3,138,141千円						合計	2,953,378千円					
<p>(*1)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>							<p>(*1)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>						
<p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>							<p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>						
(単位：千円)							(単位：千円)						
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
預金	32,465,087	-	-	-	-	-	預金	31,011,907	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	2,282,290	有価証券	-	-	-	-	-	4,095,080
※その他有価証券のうち満期があるもの							※その他有価証券のうち満期があるもの						
	-	-	-	-	-	※2,282,290		-	-	-	-	-	※4,095,080
貸出金(*1,2)	1,296,445	603,222	457,311	369,272	276,572	1,158,698	貸出金(*1,2)	1,400,100	592,236	483,686	375,713	298,968	1,384,609
経済事業未収金	401,358	-	-	-	-	-	経済事業未収金	538,018	-	-	-	-	-
合計	34,162,890	603,222	457,311	369,272	276,572	3,440,988	合計	32,950,025	592,236	483,686	375,713	298,968	5,479,689
<p>(*1)貸出金のうち、当座貸越 403,144千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p>							<p>(*1)貸出金のうち、当座貸越 422,053千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p>						
<p>(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 9,836千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>							<p>(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等24,876千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>						
<p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p>							<p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p>						
(単位：千円)							(単位：千円)						
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
貯金(*1)	37,239,725	1,306,921	613,079	192,644	85,200	21	貯金(*1)	37,683,673	708,709	1,351,567	134,506	188,915	70
借入金	5,867	4,381	3,932	2,436	2,390	1,570	借入金	7,923	5,969	4,266	3,594	2,006	3,109
経済事業未払金	228,473	-	-	-	-	-	経済事業未払金	-	-	-	-	-	-
合計	37,474,065	1,311,303	617,011	195,080	87,590	1,591	合計	37,691,596	714,679	1,355,833	138,100	190,920	3,179
<p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>							<p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>						
○ 有価証券に関する注記							○ 有価証券に関する注記						
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項							1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項						
<p>(1)その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p>							<p>(1)その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p>						
(単位：千円)							(単位：千円)						
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]							[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]						
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価		評価差額(*)			種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価		評価差額(*)		
国債	1,382,680	1,230,883		151,797			国債	2,463,970	2,337,887		126,083		
地方債	347,900	300,000		47,900			地方債	765,410	699,757		66,653		
社債	551,710	500,000		51,710			社債	865,700	800,000		65,700		
小計	2,282,290	2,030,883		251,407			小計	4,095,080	3,837,645		257,435		
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]							[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]						
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価		評価差額(*)			種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価		評価差額(*)		
国債	-	-		-			国債	-	-		-		
地方債	-	-		-			地方債	-	-		-		
金融債	-	-		-			金融債	-	-		-		
社債	-	-		-			社債	-	-		-		
小計	-	-		-			小計	-	-		-		
合計	2,282,290	2,030,883		251,407			合計	4,095,080	3,837,645		257,435		
<p>(※)なお、上記評価差額から、繰延税金負債69,539千円を差し引いた額181,868千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>							<p>(※)なお、上記評価差額から、繰延税金負債71,310千円を差し引いた額186,126千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>						

令和元年度				平成30年度			
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益	売却損		売却額	売却益	売却損
国債	1,343,971千円	40,398千円	1,134千円	国債	1,162,014千円	65,518千円	-
地方債	628,542千円	28,931千円	-				
社債	312,519千円	12,519千円	-				
合計	2,285,032千円	81,848千円	1,134千円	合計	1,162,014千円	65,518千円	-
○ 退職給付に関する注記				○ 退職給付に関する注記			
1. 退職給付に係る注記				1. 退職給付に係る注記			
(1) 採用している退職給付制度の概要				(1) 採用している退職給付制度の概要			
<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>				<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>			
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表				(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表			
	期首における退職給付引当金	230,547千円			期首における退職給付引当金	215,150千円	
	退職給付費用	69,385千円			退職給付費用	66,004千円	
	退職給付の支払額	△49,807千円			退職給付の支払額	△5,967千円	
	特定退職共済制度への拠出金	△44,478千円			特定退職共済制度への拠出金	△44,641千円	
	期末における退職給付引当金	205,647千円			期末における退職給付引当金	230,547千円	
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
	退職給付債務	779,486千円			退職給付債務	861,407千円	
	特定退職共済制度	△573,838千円			特定退職共済制度	△630,860千円	
	未積立退職給付債務	205,647千円			未積立退職給付債務	230,547千円	
	退職給付引当金	205,647千円			退職給付引当金	230,547千円	
(4) 退職給付に関連する損益				(4) 退職給付に関連する損益			
	簡便法で計算した退職給付費用	24,908千円			簡便法で計算した退職給付費用	25,855千円	
2. 特例業務負担金の将来見込額				2. 特例業務負担金の将来見込額			
<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,467千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年 3月現在における令和14年 3月までの特例業務負担金の将来見込額は、156,990千円となっています。</p>				<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,963千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年 3月現在における平成44年 3月までの特例業務負担金の将来見込額は、169,907千円となっています。</p>			
○ 税効果会計に関する注記				○ 税効果会計に関する注記			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳				1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳			
繰延税金資産				繰延税金資産			
	賞与引当金	8,413千円			賞与引当金	8,281千円	
	退職給付引当金	57,671千円			退職給付引当金	64,637千円	
	貸倒引当金超過額	33,061千円			貸倒引当金超過額	41,222千円	
	役員退職慰労引当金	4,265千円			役員退職慰労引当金	5,601千円	
	減価償却超過額	21,530千円			減価償却超過額	21,961千円	
	有税償却	108,157千円			有税償却	117,097千円	
	減損損失	49,913千円			減損損失	43,629千円	
	その他	84,153千円			その他	86,395千円	
	繰延税金資産小計	367,164千円			繰延税金資産小計	390,494千円	
	評価性引当額	△333,508千円			評価性引当額	△345,778千円	
	繰延税金資産合計	33,656千円			繰延税金資産合計	44,716千円	

令和元年度	平成30年度																												
<p>繰延税金負債 その他有価証券評価差益 △69,539千円 繰延税金負債合計 △69,539千円 繰延税金負債の純額 35,884千円</p>	<p>繰延税金負債 その他有価証券評価差益 △71,310千円 繰延税金負債合計 △71,310千円 繰延税金負債の純額 26,594千円</p>																												
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.70%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.87%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.71%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△14.52%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.61%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.70%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.87%	住民税均等割等	3.71%	評価性引当額の増減	△14.52%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.61%	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.61%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.48%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.63%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△3.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.21%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.73%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.61%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.48%	住民税均等割等	8.63%	評価性引当額の増減	△3.90%	その他	4.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%
法定実効税率 (調整)	27.66%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.70%																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.87%																												
住民税均等割等	3.71%																												
評価性引当額の増減	△14.52%																												
その他	0.07%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.61%																												
法定実効税率 (調整)	27.66%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.61%																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.48%																												
住民税均等割等	8.63%																												
評価性引当額の増減	△3.90%																												
その他	4.21%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%																												
○ 賃貸等不動産に関する注記	○ 賃貸等不動産に関する注記																												
<p>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産を保有しています。</p>	<p>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産及び遊休不動産を保有しています。</p>																												
<p>2. 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">【貸借対照表計上額】</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">【時 価】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">637,183千円</td> <td style="text-align: center;">438,781千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	637,183千円	438,781千円	<p>2. 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">【貸借対照表計上額】</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">【時 価】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">609,808千円</td> <td style="text-align: center;">439,819千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	609,808千円	439,819千円																				
【貸借対照表計上額】	【時 価】																												
637,183千円	438,781千円																												
【貸借対照表計上額】	【時 価】																												
609,808千円	439,819千円																												

13. 主要な経営指標

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収益（事業収益）	5,389,699	5,410,051	5,472,154	5,396,625	5,554,157
信用事業収益	432,174	459,318	465,489	491,835	503,040
共済事業収益	439,179	456,527	470,981	468,608	480,059
農業関連事業収益	2,653,418	2,580,096	2,716,019	2,580,266	2,526,743
（うち購買事業収益）	1,878,165	1,813,236	1,911,723	1,851,424	1,799,442
（うち販売事業収益）	100,148	106,095	105,057	110,591	95,724
その他事業収益	1,864,928	1,914,110	1,819,666	1,855,915	2,044,315
経常利益	124,065	105,239	156,708	333,787	325,169
当期剰余金	70,444	42,719	107,468	283,602	233,178
出資金	2,532,095	2,569,094	2,609,347	2,638,615	2,668,477
（出資口数）	2,532,095	2,569,094	2,609,347	2,638,615	2,668,477
純資産額	5,742,096	46,854,814	5,643,636	5,607,118	5,440,967
総資産額	46,215,353	5,633,630	45,215,713	45,136,701	43,668,753
貯金等残高	39,437,591	40,067,441	38,415,121	38,301,934	36,922,808
貸出金残高	4,171,355	4,560,190	4,648,100	4,824,105	5,191,530
有価証券残高	2,282,290	4,095,080	4,285,870	4,133,142	4,101,936
当期剰余金配当額	14,978	15,130	25,355	25,572	25,804
出資配当額	14,978	15,130	15,355	15,572	15,804
事業分量配当額	-	-	10,000	10,000	10,000
職員数	245人	256人	256人	256人	247人
単体自己資本比率	27.37%	28.67%	28.93%	29.88%	29.28%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

14. 事業状況指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減
資金運用収支	287	299	△12
役務取引等収支	13	14	△1
その他信用事業収支	104	116	△12
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	404 (1.03)	428 (1.10)	△24 (△0.06)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,159 (2.46)	1,187 (2.52)	△28 (△0.06)

(注)

1. 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用
2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
3. その他信用事業収支＝（その他事業直接収益＋その他経常収益）－（その他事業直接費用＋その他経常費用）
4. 信用事業粗利益率
＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
5. 事業粗利益率
＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	令和元年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,950	293	0.75	38,892	309	0.79
うち預金	31,119	174	0.56	30,225	175	0.58
うち有価証券	3,500	33	0.94	4,076	34	0.84
うち貸出金	4,331	86	1.99	4,590	99	2.16
資金調達勘定	39,390	6	0.01	39,112	10	0.03
うち貯金・定積	39,366	5	0.01	39,080	10	0.02
うち借入金	24	0	0.83	33	0	1.01
総資金利ざや			0.43			0.42

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 経費率
＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、J A宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	令和元年度増減額	平成30年度増減額
受取利息	△ 16	△ 4
うち預け金	△ 1	7
うち有価証券	△ 1	△ 6
うち貸出金	△ 13	△ 5
支払利息	△ 4	△ 3
うち貯金	△ 4	△ 3
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 0	△ 0
差引	△ 12	△ 1

(注)

1. 増減額は前年対比です。
2. 受取利息欄の預金には、J A宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

(単位：%)

	令和元年度	平成30年度	増減
総資産経常利益率	0.26	0.22	0.04
資本経常利益率	2.25	1.92	0.32
総資産当期純利益率	0.15	0.09	0.06
資本当期純利益率	1.28	0.78	0.50

(注)

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

(5) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減
流動性貯金	21,637 (54.96)	20,736 (53.06)	902
定期性貯金	17,728 (45.04)	18,344 (46.94)	△616
その他貯金	- (0.00)	- (0.00)	-
計	39,366 (100.00)	39,080 (100.00)	286
譲渡性貯金	- (0.00)	- (0.00)	-
合計	39,366 (100.00)	39,080 (100.00)	286

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋出資予約貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減
定期貯金	17,321 (100.00)	18,578 (100.00)	△1,258
うち固定自由金利定期	17,319 (99.99)	18,577 (99.99)	△1,258
変動自由金利定期	2 (0.01)	2 (0.01)	-

(注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
3. ()内は構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	3,851	3,975	△124
当座貸越	410	433	△23
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	70	183	△113
合計	4,331	4,590	△259

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減
固定金利貸出	3,953	(94.77)	4,157	(91.16)	△204
変動金利貸出	218	(5.23)	403	(8.84)	△185
合計	4,171	(100.00)	4,560	(100.00)	△389

(注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和元年度		平成30年度		増減
貯金・定期積金等	276		317		△41
共済	511		576		△65
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	-		-		-
その他担保物	64		86		△23
計	851		979		△129
農業信用基金協会保証	1,827		1,776		52
その他保証	39		42		△3
計	1,866		1,817		49
信用	1,454		1,764		△309
合計	4,171		4,560		△389

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和元年度		平成30年度		増減
貯金・定期積金等	-		-		-
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	-		-		-
その他担保物	-		-		-
計	-		-		-
信用	-		-		-
合計	-		-		-

⑤ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減
農業	200	(4.81)	179	(3.94)	21
林業	10	(0.24)	25	(0.55)	△15
水産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
製造業	0	(0.00)	1	(0.01)	△1
鉱業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
建設業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
不動産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	27	(0.64)	33	(0.72)	△6
運輸・通信業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
卸売・小売業・飲食店	4	(0.10)	5	(0.10)	△0
サービス業	2	(0.05)	3	(0.07)	△1
金融・保険業	-	(0.00)	183	(4.01)	△183
地方公共団体	512	(12.27)	542	(11.87)	△30
その他	3,416	(81.90)	3,590	(78.73)	△174
合計	4,171	(100.00)	4,560	(100.00)	△389

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
農業	1,005	1,021	△16
穀作	5	7	△2
野菜・園芸	12	13	△1
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	9	10	△1
養豚・肉牛・酪農	1	1	△1
養鶏・養卵	1	2	△1
養蚕	-	-	-
その他農業	977	987	△11
農業関連団体等	-	-	-
合計	1,005	1,021	△16

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。
3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
プロパー資金	774	703	71
農業制度資金	231	317	△87
農業近代化資金	84	108	△24
その他制度資金	147	209	△62
合計	1,005	1,021	△16

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

当JAに該当する取引はありません。

⑦ 貯貸率 (単位：%)

	令和元年度	平成30年度	増減
期末	10.58	11.38	△0.80
期中平均	11.00	11.75	△0.74

(注)

- 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
- 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑧ 貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減
設備資金	3,947 (94.62)	4,278 (93.82)	△331
運転資金	224 (5.38)	282 (6.18)	△57
合計	4,171 (100.00)	4,560 (100.00)	△389

(注) ()内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績 (単位：千件、百万円)

種類		令和元年度		平成30年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	13	85	13	83
	金額	8,222	12,626	7,752	13,607
代金取立為替	件数	0	-	0	0
	金額	1	-	31	5
雑為替	件数	1	1	1	1
	金額	35	207	74	185
合計	件数	14	87	14	85
	金額	8,258	12,833	7,857	13,797

(8) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
国債	1,878	2,622	△744
地方債	831	710	121
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	792	744	48
株式	-	-	-
その他証券	-	-	-
合計	3,500	4,076	△576

② 商品有価証券種類別平均残高

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
令和元年度								
国債	-	-	-	-	-	1,383	-	1,383
地方債	-	-	-	-	-	348	-	348
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	552	-	-	-	552
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度								
国債	-	-	-	-	-	2,464	-	2,464
地方債	-	-	-	-	221	544	-	765
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	664	201	-	866
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 貯証率 (単位：%)

	令和元年度	平成30年度	増 減
期 末	5.79	10.22	△ 4.43
期中平均	8.89	10.43	△ 1.54

(注)

1. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	令和元年度			平成30年度		
		貸借 対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額	貸借 対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	2,282	2,031	251	4,095	3,838	257
	国債	1,383	1,231	152	2,464	2,338	126
	地方債	348	300	48	765	700	66
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	552	500	52	866	800	66
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	2,282	2,031	251	4,095	3,838	257	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計	2,282	2,031	251	4,095	3,838	257	

② 金銭の信託

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済新契約高・長期共済保有高 (単位：百万円)

種 類	令和元年度		平成30年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	2,354	45,943	1,798	47,505
	定期生命共済	125	1,538	24	1,596
	養老生命共済	772	28,273	938	31,754
	うちこども共済	356	11,439	387	11,838
	医療共済	46	14,922	30	16,790
	がん共済	-	397	-	410
	定期医療共済	-	1,659	-	1,806
	介護共済	10	372	20	378
	年金共済	-	5	-	5
	建物更生共済	13,738	91,190	13,624	91,837
合 計	17,045	184,298	16,434	192,079	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。
3. J A共済は、J A・全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当J Aと全国共済連が連帯して負うこととなります。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：百万円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3	43	3	43
がん共済	1	10	0	10
定期医療共済	-	3	-	4
合 計	3	57	3	57

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③介護共済・生活障害共済の共済金額保有高 (単位：百万円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	11	1,045	26	1,113
生活障害共済（一時金型）	426	625		
生活障害共済（定期年金型）	13	51		
合 計	450	1,720	26	1,113

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高 (単位：百万円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	20	931	29	989
年金開始後	-	485	-	467
合 計	20	1,416	29	1,456

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	7,227	8	7,416	8
自 動 車 共 済		393		397
傷 害 共 済	96,962	12	97,904	13
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	4	0	4	0
賠償責任共済		0		0
自 賠 責 共 済		136		134
合 計		550		552

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

①買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		平成30年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生 産 資 材	肥 料	143,676	14,168	146,205	14,767
	飼 料	593,041	31,894	588,208	30,825
	農 薬	121,411	11,068	123,297	10,909
	動 薬	26,801	613	27,550	636
	一 般 資 材	490,730	54,279	501,991	55,779
	計	1,375,660	112,022	1,387,250	112,915
機 械 燃 料	農機自動車	417,116	31,982	335,672	29,544
	農業機械	300,643	20,444	242,899	18,749
	中古農機	18,771	467	18,986	471
	部 品	53,843	10,749	50,189	10,106
	自 動 車	43,858	322	23,598	217
	燃 料	830,231	107,918	900,076	106,489
	ガ ス	53,118	32,725	53,752	32,361
計	1,300,465	172,624	1,289,500	168,394	
生活 資 材	生 活	53,073	6,773	63,040	7,901
	計	53,073	6,773	63,040	7,901
合 計	2,729,198	291,419	2,739,790	289,210	

②受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
子 牛	2,595,434	59,695	2,620,400	60,269
肥育牛・成牛	585,455	4,625	567,345	4,469
米・麦・豆・雑穀	284,814	5,837	321,910	6,551
農 林 産 物	277,241	7,000	366,307	9,662
野 菜	653,412	13,070	796,317	15,927
花 卉 ・ 花 木	148,259	2,967	177,558	3,550
果 樹	188,466	3,770	196,857	3,938
合 計	4,733,081	96,964	5,046,694	104,367

③加工事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	加工収益(茶)	1,572	1,882
	加工雑収入	-	-
	計	1,572	1,882
費 用	加工労務費	933	1,099
	加工雑費	584	469
	計	1,517	1,568
差 引		55	314

④利用事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	利用収益(畜産)	49,285	47,522
	施設利用料	-	-
	計	49,285	47,522
費 用	利用費用(畜産)	29,022	26,163
	利用施設維持費	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	39
	貸倒引当金戻入益	△5	-
計		29,017	26,203
差 引		20,268	21,319

⑤直販事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	直販売上	523,978	506,718
	直販雑収入	530	1,667
	計	524,508	508,385
費 用	直販仕入	466,523	458,891
	直販労務費	21,669	19,076
	直販業務管理費	13,704	12,732
	計	501,896	490,699
差 引		22,613	17,686

⑥導入家畜事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	受取利息	11,333	11,323
	計	11,333	11,323
費 用	基金繰入	-	-
	貸倒引当金繰入額	146	-
	貸倒引当金戻入益	-	-
計		146	-
差 引		11,187	11,323

⑦指導事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	賦課金	-	-
	指導事業補助金	3,147	3,325
	実費収入	1,636	1,620
	計	4,783	4,945
費 用	経営改善指導費	31,969	29,687
	生産技術指導費	6,810	4,219
	生活改善指導費	-	58
	組織強化費	31,821	32,776
	教育情報費	3,866	3,991
	貸倒引当金繰入額	3	-
	貸倒引当金戻入益	-	△3
	計	74,468	70,727
差 引		△69,685	△65,783

⑧その他事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	旅行事業収益	978	2,789
	味噌加工収益	226	244
	市場収益	49,083	49,953
	肥育センター収益	516,937	478,963
	繁殖センター収益	79,956	77,927
	育苗センター収益	39,086	41,442
	ミートセンター・レストラン収益	335,947	341,167
計		1,022,213	992,483
費 用	旅行事業費用	574	3,413
	味噌加工費用	251	221
	市場費用	38,936	37,369
	肥育センター費用	467,197	458,060
	繁殖センター費用	80,524	78,751
	育苗センター費用	37,893	40,025
	ミートセンター・レストラン費用	331,301	331,570
計		956,676	949,410
差 引		65,536	43,073

15. 財産の状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

リスク管理債権額	令和元年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	1	1	△0
延滞債権額	236	259	△23
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	237	261	△23
上記の債権額に対する保全状況	令和元年度	平成30年度	増 減
担保・保証で保全されている額	159	163	△3
個別貸倒引当金	78	98	△20
一般貸倒引当金	-	-	-
合 計 (B)	237	261	△23
保全率 (B)／(A)	100.00%	100.00%	0.00%

(注)

1. 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。

また、金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定上の債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担保・保証	引 当	合 計	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	28	15	13	28
	平成30年度	42	29	13	42
危 険 債 権	令和元年度	209	144	65	209
	平成30年度	219	134	85	219
要 管 理 債 権	令和元年度	-	-	-	-
	平成30年度	-	-	-	-
小 計	令和元年度	237	159	78	237
	平成30年度	261	163	98	261
正 常 債 権	令和元年度	3,951			
	平成30年度	4,319			
合 計	令和元年度	4,188			
	平成30年度	4,579			

(注)

1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権（注1及び注2に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注1及び注2に該当する債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く。）をいう。）です。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更正債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
令和元年度					
一般貸倒引当金	29	25		29	25
個別貸倒引当金	98	78	-	98	78
合 計	127	103	-	127	103
平成30年度					
一般貸倒引当金	41	29		41	29
個別貸倒引当金	113	98	-	113	98
合 計	154	127	-	154	127

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度
貸出金償却額	-	-

16. 自己資本の充実の状況

□ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年1月末における自己資本比率は、27.37%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,554百万円（前年度5,450百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,503,750	5,390,454	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,538,816	2,575,815	
うち、再評価積立の額	-	-	
うち、利益剰余金の額	3,015,741	2,877,232	
うち、外部流出予定額(△)	△14,978	△15,130	
うち、上記以外に該当するものの額	△35,829	△47,463	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,039	30,475	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26,039	30,475	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
うち、回転出資金の額	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,191	29,186	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,553,980	5,450,115	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	723	638	160
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	723	638	160
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	723	638	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,553,256	5,449,477	

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	18,260,439	16,989,243	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	107,517	△1,122,632	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）		160	
うち、繰延税金資産		-	
うち、前払年金費用		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	△1,230,889	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	107,517	108,098	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,025,994	2,015,178	
信用リスク・アセット調整額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	20,286,434	19,004,422	
自己資本比率			
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	27.37%	28.67%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
- 国内金融機関については自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取り組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。
- エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します（連結自己資本比率についても同様）。
- 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率（リスク・ウェイト）を乗することで算出します。
リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております（標準的手法）。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
- オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「オペレーショナル・リスク相当額＝直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております（基礎的手法）。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			平成30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
現金	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,235,455	-	-	2,343,106	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	814,572	-	-	1,244,725	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	200,967	20,097	804	501,713	50,171	2,007
我が国の政府関係機関向け	301,517	30,152	1,206	301,517	30,152	1,206
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	32,466,004	6,493,201	259,728	31,012,816	6,202,563	248,103
法人等向け	44,749	44,302	1,772	69,803	67,799	2,712
中小企業等向け及び個人向け	1,211,025	767,591	30,704	1,344,463	851,975	34,079
抵当権付住宅ローン	214,921	72,509	2,900	261,006	88,052	3,522
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	116,870	43,584	1,743	115,436	39,029	1,561
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	1,824,569	177,872	7,115	1,770,516	171,601	6,864
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	1,850	-	-
出資等	980,721	980,721	39,229	978,958	978,958	39,158
（うち出資等のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-

信用リスク・アセット	令和元年度			平成30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
上記以外	6,578,142	9,522,894	380,916	6,704,146	9,631,575	385,263
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,157,420	5,393,550	215,742	2,157,900	5,394,749	215,790
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の10/100を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の10/100を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,420,722	4,129,344	165,174	4,546,247	4,236,825	169,473
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額	-	107,517	4,301	-	△1,122,632	△44,905
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	45,989,513	18,260,439	730,418	46,650,056	16,989,243	679,570
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	45,989,513	18,260,439	730,418	46,650,056	16,989,243	679,570

(注)

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーをいいます。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

令和元年度		平成30年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
2,025,994	81,040	2,015,178	80,607

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

令和元年度		平成30年度	
リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
20,286,434	811,457	19,004,422	760,177

(3) 信用リスクに関する事項

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査担当を設置し、各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用するエクスポージャーは金融機関向けエクスポージャーと法人等(中小企業を除く)向けエクスポージャーです。

(ア) 金融機関向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I) 株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's) S&Pグローバル・レーティング(S&P) フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別・業種別・残存期間別)

及び三月以上延滞資産の期末残高

(単位：千円)

		令和元年度				平成30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	11,084	11,084	-	-	27,004	27,004	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	50	50	-	-	650	650	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	35,129,050	-	502,484	-	33,977,043	183,480	803,230	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	980,486	-	-	-	978,723	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	2,050,028	513,043	1,536,985	-	3,587,831	542,871	3,044,960	-
	上記以外	40,983	40,983	-	-	52,106	52,106	-	-
個人	3,650,833	3,622,875	-	115,638	3,806,713	3,773,252	-	113,552	
その他	4,126,765	-	-	-	4,219,750	-	-	-	
業種別残高計		45,989,513	4,188,035	2,039,469	115,638	46,650,056	4,579,363	3,848,190	113,552
1年以下		30,997,099	731,096	-	-	31,843,779	830,963	-	-
1年超3年以下		2,775,788	575,788	-	-	604,552	604,552	-	-
3年超5年以下		684,272	684,272	-	-	646,710	646,710	-	-
5年超7年以下		541,145	541,145	-	-	353,522	353,522	-	-
7年超10年以下		913,865	411,382	502,484	-	1,516,462	713,511	802,951	-
10年超		2,685,088	1,148,103	1,536,985	-	4,365,990	1,320,752	3,045,239	-
期限の定めのないもの		7,392,255	96,249	-	-	7,319,040	109,354	-	-
残存期間別残高計		45,989,513	4,188,035	2,039,469	-	46,650,056	4,579,363	3,848,190	-

(注)

1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					平成30年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	30,475	26,039	-	30,475	26,039	43,074	30,475	-	43,074	30,475	
個別貸倒引当金	131,402	108,045	-	131,402	108,045	148,072	131,402	4,193	143,879	131,402	
法人	農業	-	-	-	-	-	12,071	-	-	12,071	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	131,402	108,045	-	131,402	108,045	136,001	131,402	4,193	131,808	131,402

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
法人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	その他	-	-
個 人	-	-	
合 計	-	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	2,555,910	2,555,910	-	4,126,214	4,126,214
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,283,183	2,283,183	-	2,519,231	2,519,231
	リスク・ウェイト 20%	-	32,469,146	32,469,146	-	31,015,913	31,015,913
	リスク・ウェイト 35%	-	212,586	212,586	-	258,777	258,777
	リスク・ウェイト 50%	-	55,581	55,581	-	72,382	72,382
	リスク・ウェイト 75%	-	1,036,614	1,036,614	-	1,157,418	1,157,418
	リスク・ウェイト 100%	-	5,296,982	5,296,982	-	5,603,253	5,603,253
	リスク・ウェイト 150%	-	29,608	29,608	-	30,704	30,704
	リスク・ウェイト 200%	-	-	-	-	1,911,340	1,911,340
	リスク・ウェイト 250%	-	2,157,420	2,157,420	-	63,080	63,080
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	46,097,030	46,097,030	-	46,758,313	46,758,313	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

簡便手法とは、担保、保証された部分について、担保資産のリスク・ウェイトでリスク・アセット額を算出する方法です。主に貯金担保貸出金が該当します。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。②相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においても特定することができる。③自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	2,004	-
中小企業等向け及び個人向け	82,004	-	87,677	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	133	727	342	2,327
上記以外	69,472	-	84,296	-

(注)

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーの事です。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,138,141	3,138,141	2,953,378	2,953,378
合計	3,138,141	3,138,141	2,953,378	2,953,378

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	令和元年度			平成30年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当JAにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	平成30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定手法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当JAでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク管理方針および手続については次のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に1%変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されること無く長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の50%の金額を0～5年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

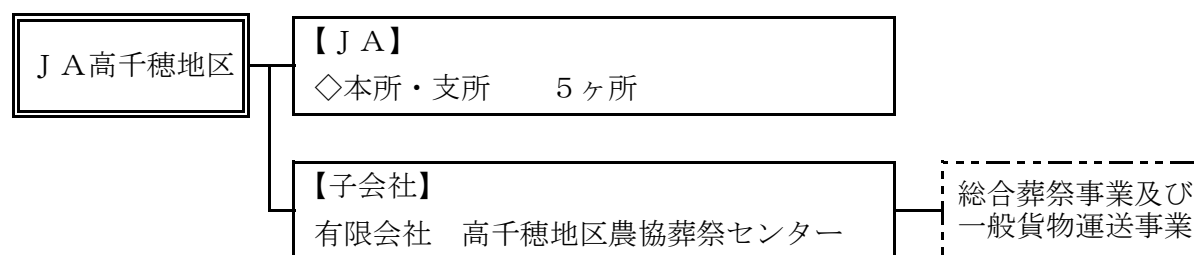
IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	237			
2	下方パラレルシフト	$\Delta 39$			
3	スティーブ化	231			
4	フラット化	12			
5	短期金利上昇	24			
6	短期金利低下	$\Delta 7$			
7	最大値	237			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,553		5,449	

【 連 結 】

1. グループの概況

J A高千穂地区のグループは、当J Aと子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は、葬祭関連事業を行う「有限会社高千穂地区農協葬祭センター」です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

平成元年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益 134百万円（前年対比 20百万円増）を計上し、当期利益は77百万円（前年対比27百万円増）となりました。

(2) 連結子会社の事業概況

有限会社 高千穂地区農協葬祭センター

当社は、総合葬祭事業及び一般貨物運送事業を営み、売上高は232百万円（前年対比60万円減）を計上し、当期利益は 6百万円（前年対比50万円減）となりました。

徐々に葬儀件数が減少しており、ここ最近、利益が減少傾向にあります。

3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
連結経常収益(事業収益)	5,593,028	5,612,723	5,713,195	5,636,759	5,819,284
信用事業収益	432,174	459,318	465,489	491,835	503,040
共済事業収益	439,105	456,453	470,900	468,507	479,953
農業関連事業収益	2,626,607	2,460,492	2,587,914	2,444,144	2,387,674
(うち購買事業収益)	1,878,150	1,813,141	1,911,564	1,851,301	1,799,426
(うち販売事業収益)	100,148	106,095	105,057	110,591	95,724
その他事業収益	2,095,142	2,236,460	2,188,892	2,232,273	2,448,617
連結経常利益	133,581	113,939	184,130	361,206	369,868
連結当期利益	76,914	49,694	124,853	302,181	262,280
連結純資産額	6,151,674	6,036,741	6,039,775	5,985,876	5,801,148
連結総資産額	46,214,199	46,852,634	45,210,931	45,131,650	43,655,528
連結自己資本比率	29.15%	30.29%	30.69%	31.64%	30.94%

(注)

1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

4. 連結事業年度の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年1月31日)	平成30年度 (平成31年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	39,200,194	39,788,555
(1) 現金	211,797	201,178
(2) 預金	32,480,522	31,020,226
系統預金	32,117,764	30,654,249
系統外預金	362,758	365,977
(3) 有価証券	2,282,290	4,095,080
国債	1,382,680	2,463,970
地方債	347,900	765,410
社債	551,710	865,700
(4) 貸出金	4,171,355	4,560,190
(5) その他の信用事業資産	156,897	38,786
未収収益	153,631	35,627
その他の資産	3,266	3,158
(6) 貸倒引当金	△102,667	△126,904
2. 共済事業資産	43	1,891
(1) 共済貸付金	-	1,810
(2) 共済未収利息	-	40
(3) その他の共済事業資産	43	41
3. 経済事業資産	2,139,351	2,271,946
(1) 受取手形	15,456	19,870
(2) 経済事業未収金	402,975	538,159
(3) 経済受託債権	7,328	8,306
(4) 棚卸資産	1,148,565	1,163,538
購買品	189,536	187,180
畜産関係(肥育・育成)	690,091	673,204
原材料	266,218	300,502
半製品	80	191
その他の棚卸資産	2,640	2,461
(5) その他の経済事業資産	596,205	576,951
(6) 貸倒引当金	△31,177	△34,877
4. 雑資産	120,189	129,982
(1) 雑資産	120,428	130,078
(2) 貸倒引当金	△239	△96
5. 固定資産	1,621,281	1,711,881
(1) 有形固定資産	1,619,331	1,710,778
減価償却資産	5,118,510	5,054,800
減価償却累計額	△4,053,233	△3,912,599
土地	520,288	520,608
立木	28,813	28,813
建設仮勘定	4,952	19,157
(2) 無形固定資産	1,950	1,103
6. 外部出資	3,133,141	2,948,378
(1) 外部出資	3,133,141	2,948,378
系統出資	3,018,449	2,833,686
系統外出資	114,693	114,693
資産合計	46,214,199	46,852,634

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年1月31日)	平成30年度 (平成31年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	39,056,274	39,707,766
(1) 貯金	39,006,840	39,645,791
(2) 借入金	20,575	26,867
(3) その他の信用事業負債	28,859	35,108
未払費用	2,928	4,942
その他の負債	25,932	30,165
2. 共済事業負債	205,137	201,629
(1) 共済借入金	-	1,810
(2) 共済資金	115,409	106,510
(3) 共済未払利息	-	40
(4) 未経過共済付加収入	89,719	93,255
(5) その他の共済事業負債	10	14
3. 経済事業負債	324,575	340,521
(1) 経済事業未払金	237,466	251,103
(2) 経済受託債務	38,480	41,332
(3) その他の経済事業負債	48,629	48,086
4. 雑負債	116,617	173,721
(1) 未払法人税等	3,137	24,465
(2) その他の負債	113,480	149,255
5. 諸引当金	258,022	299,485
(1) 賞与引当金	31,785	31,288
(2) 退職給付引当金	209,826	238,538
(3) 役員退職慰労引当金	16,411	20,862
(4) 撤去工事引当金	-	8,796
6. 繰延税金負債	35,884	26,594
7. 再評価に係る繰延税金負債	66,016	66,177
負債合計	40,062,525	40,815,893
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,928,306	5,808,695
(1) 出資金	2,532,095	2,569,094
(2) 資本準備金	6,721	6,721
(3) 利益剰余金	3,425,940	3,280,961
利益準備金	1,168,320	1,159,770
その他利益剰余金	2,257,620	2,121,191
信用事業基盤強化積立	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	569,920	562,920
農業生産基盤維持積立金	296,928	300,000
経営基盤強化積立金	700,000	680,000
当期末処分剰余金	210,872	98,371
(うち前期繰越剰余金)	47,691	43,172
(うち会計方針の変更による累積的影響額)	82,775	-
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	3,072	-
(うち土地再評価差額金取崩額)	420	5,505
(うち当期剰余金)	76,914	49,694
(4) 処分未済持分	△35,829	△47,463
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△621	△618
2. 評価・換算差額等	223,368	228,046
(1) その他有価証券評価差額金	181,868	186,126
(2) 土地再評価差額金	41,501	41,921
純資産の部合計	6,151,674	6,036,741
負債及び純資産の部合計	46,214,199	46,852,634

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年2月1日 至令和2年1月31日)	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
1. 事業総利益	1,250,178	1,278,362
(1) 信用事業収益	432,174	459,318
資金運用収益	292,766	308,716
(うち預金利息)	136,393	125,690
(うち有価証券利息)	32,818	34,272
(うち貸出金利息)	86,039	99,226
(うち受取特別配当金)	37,515	49,529
役務取引等収益	17,663	18,337
その他信用直接収益	81,848	65,518
その他経常収益	39,897	66,746
(2) 信用事業費用	28,035	31,025
資金調達費用	5,539	9,891
(うち貯金利息)	5,308	9,456
(うち給付補てん備金繰入)	28	108
(うち借入金利息)	176	290
(うちその他支払利息)	27	38
役務取引等費用	4,872	4,768
その他信用直接費用	1,134	-
その他経常費用	16,490	16,365
(うち貸倒引当金戻入益)	△24,237	△26,855
信用事業総利益	404,139	428,293
(3) 共済事業収益	439,105	456,453
共済付加収入	411,773	428,418
共済貸付金利息	3	275
その他の収益	27,328	27,760
(4) 共済事業費用	40,892	37,586
共済借入金利息	3	275
共済推進費	18,885	17,624
その他の費用	22,004	19,687
共済事業総利益	398,212	418,867
(5) 購買事業収益	2,803,048	2,819,966
購買品供給高	2,727,741	2,738,186
(うち購買手数料)	289,963	287,606
修理サービス料	19,398	17,160
その他の収益	55,908	64,620
(6) 購買事業費用	2,567,531	2,582,111
購買品供給原価	2,437,779	2,450,581
購買品供給費	104,328	99,732
修理サービス費	94	62
その他の費用	25,330	31,736
(うち貸倒引当金繰入額)	-	1,742
(うち貸倒引当金戻入益)	△3,700	-
購買事業総利益	235,517	237,855
(7) 販売事業収益	100,148	106,095
販売手数料	96,964	104,367
その他の収益	3,184	1,728
(8) 販売事業費用	30,172	33,303
販売費	19,025	21,471
その他の費用	11,147	11,832
販売事業総利益	69,977	72,792
(11) 加工事業収益	1,572	1,882
(12) 加工事業費用	1,517	1,568
加工事業総利益	55	314

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年2月1日 至令和2年1月31日)	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
(13) 利用事業収益	49,285	47,522
(14) 利用事業費用	29,017	26,203
(うち貸倒引当金繰入額)	-	39
(うち貸倒引当金戻入益)	△5	-
利用事業総利益	20,268	21,319
(15) 直販事業収益	497,712	480,529
(16) 直販事業費用	501,896	490,699
直販事業総利益	△4,183	△10,170
(17) 導入家畜収益	11,333	11,323
(18) 導入家畜費用	146	-
(うち貸倒引当金繰入額)	146	-
導入家畜事業総利益	11,187	11,323
(19) 指導事業収入	4,783	4,945
(20) 指導事業支出	74,449	70,696
(うち貸倒引当金繰入額)	3	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△3
指導事業収支差額	△69,666	△65,751
(21) その他事業収益	1,253,868	1,224,690
(22) その他事業費用	1,069,196	1,061,170
その他事業総利益	184,671	163,520
2. 事業管理費	1,169,925	1,217,244
(1) 人件費	856,585	892,605
(2) 業務費	112,395	107,439
(3) 諸税負担金	34,734	41,451
(4) 施設費	163,642	170,153
(5) その他事業管理費	2,569	5,597
事業利益	80,253	61,118
3. 事業外収益	53,870	53,403
(1) 受取雑利息	-	0
(2) 受取出資配当金	29,756	27,209
(3) 賃貸料	9,162	10,474
(4) 雑収入	14,953	15,720
4. 事業外費用	543	582
(1) 寄付金	534	573
(2) 雑損失	9	9
経常利益	133,581	113,939
5. 特別利益	65,024	41,008
(1) 固定資産処分益	-	17,859
(2) 一般補助金	65,024	23,149
6. 特別損失	104,609	77,638
(1) 固定資産処分損	-	1,170
(2) 固定資産圧縮損	64,886	19,358
(3) 減損損失	36,651	57,110
(4) 臨時損失	3,072	-
税引前当期利益	93,996	77,308
7. 法人税、住民税及び事業税	6,182	31,747
過年度法人税等追徴税額	-	7,630
8. 法人税等調整額	10,899	△11,762
当期剰余金	76,914	49,694
前期繰越剰余金	47,691	43,172
会計方針の変更による累積的影響額	82,775	-
会計方針の変更による累積的影響額を 反映した当期首繰越剰余金	130,466	-
土地再評価差額金取崩額	420	5,505
農業生産基盤維持積立金取崩額	3,072	-
当期未処分剰余金	210,872	98,371

(3) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	6,720,845	6,720,845
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	6,720,845	6,720,845
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,280,960,792	3,251,116,617
2. 利益剰余金増加高	159,689,327	49,694,030
当期剰余金	76,914,470	49,694,030
会計方針の変更による累積的影響額	82,774,857	0
3. 利益剰余金減少高	14,709,918	19,849,855
出資配当金	15,129,786	15,355,008
事業分量配当金	0	10,000,000
土地再評価差額金取崩額	△ 419,868	△ 5,505,153
4. 利益剰余金期末残高	3,425,940,201	3,280,960,792

(4) 連結注記表

令和元年度	平成30年度
<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター</p> <p>2. 非連結子会社 該当する項目なし</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法っております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産：定額法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が8名のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p>	<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター</p> <p>2. 非連結子会社 該当する項目なし</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法によっております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産：定額法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が8名未満のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p>

令和元年度	平成30年度
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現金の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・現金 2. 現金同等物の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・当座預金、普通預金、通知預金 <p style="margin-left: 2em;">なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p> <p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理</p> <p>貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現金の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・現金 2. 現金同等物の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・当座預金、普通預金、通知預金 <p style="margin-left: 2em;">なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p> <p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理</p> <p>貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>

5. 連結事業年度の事業別情報

(単位：百万円)

		令和元年度	平成30年度
信用事業	経常収益	432	459
	経常利益	179	178
	資産の額	39,200	39,789
共済事業	経常収益	439	456
	経常利益	203	213
	資産の額	0	2
農業関連事業	経常収益	2,627	2,460
	経常利益	△62	△63
	資産の額	1,246	1,294
その他事業	経常収益	2,095	2,236
	経常利益	△187	△215
	資産の額	893	978
計	経常収益	5,593	5,613
	経常利益	134	114
	資産の額	41,340	42,062

6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、信用事業を営む子会社はないため、リスク管理債権残高を把握しなければならない子会社はありません。JA単体のリスク管理債権残高をご覧ください。

7. 連結自己資本の充実の状況

□ 連結自己資本比率の状況

令和2年1月末における連結自己資本比率は、29.15%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,964百万円（前年度5,855百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,913,328	5,793,565	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,538,195	2,575,197	
うち、再評価積立の額	-	-	
うち、利益剰余金の額	3,425,940	3,280,961	
うち、外部流出予定額(△)	△14,978	△15,130	
うち、上記以外に該当するものの額	△35,829	△47,463	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	-	
コア資本に係る調整後の非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,039	30,475	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26,039	30,475	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
うち、回転出資金の額	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,191	31,242	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,963,558	5,855,282	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,411	638	160
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,411	638	160
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-

項 目	当期末	前期末	経過措置による不算入額
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,411	638	
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	5,962,148	5,854,644	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	18,249,070	16,980,358	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	107,517	△1,122,632	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）		160	
うち、繰延税金資産		-	
うち、退職給付に係る資産		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	△1,230,889	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	107,517	108,098	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,206,781	2,346,781	
信用リスク・アセット調整額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	20,455,852	19,327,139	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	29.15%	30.29%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。各手法の具体的内容はP50の注記を参照してください。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			平成30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
現金	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,235,455	-	-	2,343,106	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	814,572	-	-	1,244,725	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	200,967	20,097	804	501,713	50,171	2,007
我が国の政府関係機関向け	301,517	30,152	1,206	301,517	30,152	1,206
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	32,481,438	6,496,288	259,852	31,021,135	6,204,227	248,169
法人等向け	44,749	44,302	1,772	69,803	67,799	2,712
中小企業等向け及び個人向け	1,211,025	767,591	30,704	1,344,463	851,975	34,079
抵当権付住宅ローン	214,921	72,509	2,900	261,006	88,052	3,522
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	116,870	43,584	1,743	115,436	39,029	1,561
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	1,824,569	177,872	7,115	1,770,516	171,601	6,864
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	1,850	-	-
出資等	975,721	975,721	39,029	973,958	973,958	38,958
（うち出資等のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-

信用リスク・アセット	令和元年度			平成30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
上記以外	6,568,687	9,513,438	380,538	6,698,597	9,626,025	385,041
(うち他の金融機関等の 対象資本等調達手段のうち 対象普通出資等及びその 他外部T L A C 関連調 達手段に該当するもの以 外のものに係るエク スポージャー)	2,157,420	5,393,550	215,742	2,157,900	5,394,749	215,790
(うち農林中央金庫又は 農業協同組合連合会の対 象普通出資等に係るエク スポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調 整項目に算入されない部 分に係るエクスポ ージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権 の10/100を超える議決権 を保有している他の金融 機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に 関するエクスポ ージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権 の10/100を超える議決権 を保有してない他の金融 機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に 係る5%基準額を上回る 部分に係るエクスポ ージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエク スポージャー)	4,411,267	4,119,888	164,796	4,540,697	4,231,276	169,251
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入となるも の額	-	107,517	4,301	-	△1,122,632	△44,905
他の金融機関等の対象資本 調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によ りリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額 (△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	45,990,491	18,249,070	729,963	46,647,825	16,980,358	679,214
C V A リスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エク スポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・ア セットの額)	45,990,491	18,249,070	729,963	46,647,825	16,980,358	679,214

(注)

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーをいいます。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

令和元年度		平成30年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
2,206,781	88,271	2,346,781	93,871

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数} \times 8\%}$$

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

令和元年度		平成30年度	
リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
20,455,852	818,234	19,327,139	773,086

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P53)をご参照下さい。

② 標準的手法に関する事項

当連結グループでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用するエクスポージャーは金融機関向けエクスポージャーと法人等(中小企業を除く)向けエクスポージャーです。

(ア)金融機関向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリーリスク・スコアは日本貿易保険のものです。

(イ)法人等向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別・業種別・残存期間別)

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		令和元年度				平成30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	11,084	11,084	-	-	27,004	27,004	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	50	50	-	-	650	650	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	35,144,484	-	502,484	-	33,985,362	183,480	803,230	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	980,486	-	-	-	978,723	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	2,050,028	513,043	1,536,985	-	3,587,831	542,871	3,044,960	-
上記以外	26,527	40,983	-	-	41,557	52,106	-	-	
個人	3,650,833	3,622,875	-	115,638	3,806,713	3,773,252	-	113,552	
その他	4,126,765	-	-	-	4,219,750	-	-	-	
業種別残高計		45,990,491	4,188,035	2,039,469	115,638	46,647,825	4,579,363	3,848,190	113,552
1年以下		31,012,534	731,096	-	-	31,852,098	830,963	-	-
1年超3年以下		2,775,788	575,788	-	-	604,552	604,552	-	-
3年超5年以下		684,272	684,272	-	-	646,710	646,710	-	-
5年超7年以下		541,145	541,145	-	-	353,522	353,522	-	-
7年超10年以下		913,865	411,382	502,484	-	1,516,462	713,511	802,951	-
10年超		2,685,088	1,148,103	1,536,985	-	4,365,990	1,320,752	3,045,239	-
期限の定めのないもの		7,377,799	96,249	-	-	7,308,490	109,354	-	-
残存期間別残高計		45,990,491	4,188,035	2,039,469	-	46,647,825	4,579,363	3,848,190	-

(注)

1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					平成30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	30,475	26,039	-	30,475	26,039	43,074	30,475	-	43,074	30,475
個別貸倒引当金	131,402	108,045	-	131,402	108,045	148,072	131,402	4,193	143,879	131,402
法人	農業	-	-	-	-	12,071	-	-	12,071	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	131,402	108,045	-	131,402	108,045	136,001	131,402	4,193	131,808

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
農業	-	-
林業	-	-
水産業	-	-
製造業	-	-
鉱業	-	-
建設・不動産業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
運輸・通信業	-	-
金融・保険業	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
その他	-	-
個 人	-	-
合 計	-	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	2,555,910	2,555,910	-	4,126,214	4,126,214
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,283,183	2,283,183	-	2,519,231	2,519,231
	リスク・ウェイト 20%	-	32,484,580	32,484,580	-	31,024,232	31,024,232
	リスク・ウェイト 35%	-	212,586	212,586	-	258,777	258,777
	リスク・ウェイト 50%	-	55,581	55,581	-	72,382	72,382
	リスク・ウェイト 75%	-	1,036,614	1,036,614	-	1,157,418	1,157,418
	リスク・ウェイト 100%	-	5,282,526	5,282,526	-	5,592,704	5,592,704
	リスク・ウェイト 150%	-	29,608	29,608	-	30,704	30,704
	リスク・ウェイト 200%	-	-	-	-	1,911,340	1,911,340
	リスク・ウェイト 250%	-	2,157,420	2,157,420	-	63,080	63,080
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	46,098,008	46,098,008	-	46,756,082	46,756,082	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 7)をご参照下さい。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	2,004	-
中小企業等向け及び個人向け	82,004	-	87,677	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	133	727	342	2,327
上記以外	69,472	-	84,296	-

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーをいいます。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）が含まれています。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 8)をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 8)をご参照下さい。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,133,141	3,133,141	2,948,378	2,948,378
合計	3,133,141	3,133,141	2,948,378	2,948,378

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	令和元年度			平成30年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	平成30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスク算定手法は、単体の開示内容(P60)をご参照下さい。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	237			
2	下方パラレルシフト	△39			
3	スティープ化	231			
4	フラット化	12			
5	短期金利上昇	24			
6	短期金利低下	△7			
7	最大値	237			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,962		5,855	

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスク算定手法は、単体の開示内容(P 60)をご参照下さい。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	237			
2	下方パラレルシフト	△39			
3	スティープ化	231			
4	フラット化	12			
5	短期金利上昇	24			
6	短期金利低下	△7			
7	最大値	237			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,962		5,855	

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスク算定手法は、単体の開示内容(P 60)をご参照下さい。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	237			
2	下方パラレルシフト	△39			
3	スティーブ化	231			
4	フラット化	12			
5	短期金利上昇	24			
6	短期金利低下	△7			
7	最大値	237			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,962		5,855	

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年5月31日

高千穂地区農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 友則

